

平成 27 年（2015 年）

建設部門分析用産業連関表

CD-ROM 付

令和 2 年 3 月

国土交通省総合政策局情報政策課

建設経済統計調査室

はじめに

この度、「平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表」を作成しました。

産業連関表とは、一国又は一定の地域における一定期間内（通常 1 年）に、産業や家計、政府、海外といった経済主体間の財・サービスの循環を行列形式で体系的に表した統計表であり、投入産出表とも呼ばれます。産業連関表を横方向にみることによって、各産業部門における生産物の販路構成（その生産物がどこへ販売されたか）を読み取ることができ、縦方向にみることによって、その各産業部門の費用構成（その生産物を生産するために、原材料や人件費等をどれだけ購入したか）を読み取ることができます。この統計表は、産業構造の分析や経済政策の波及効果分析のみならず、将来の産業構造を推定するといった予測分析等にも広く活用されています。

国土交通省では、総務省をはじめとする 10 府省庁共同で作成する「産業連関表」に参画するとともに、建設投資及び公共投資等の経済効果分析や建設業の構造分析等に資するため、独自に「建設部門分析用産業連関表」を作成しています。

この「平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表」は、総務省をはじめとする 10 府省庁の共同で作成した「平成 27 年（2015 年）産業連関表」を母体として、建設部門の分析に資するよう部門を組み替え・細分化したもので、昭和 35 年（1960 年）表から作成しており、今回が 12 回目の作成となっています。

本書は、3 部構成となっており、第 1 部は「解説編」とし、産業連関表の基本的仕組み等及び建設部門分析用産業連関表の特徴や利用の仕方等を説明しています。

第 2 部は「分析編」とし、建設部門分析用産業連関表の取引基本表や各種係数表等を利用した分析例を掲載しています。

第 3 部は「計数編」とし、同取引基本表や各種係数表等を掲載しています。

また、利用者の皆様が独自の分析等に用いることができるように第 1 部から第 3 部の内容を巻末に CD-ROM として収録しています。

最後に、建設部門分析用産業連関表の作成にあたり、ご協力いただきました関係各位に対しまして、深く感謝の意を表するとともに、今後とも一層のご協力を御願い申し上げます。

令和 2 年 3 月

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室

目 次

第 1 部 解説編

I. 産業連関表について	1
1. 産業連関表とは	1
2. 我が国の産業連関表の種類	2
3. 産業連関表の理論及び特徴等	2
4. 産業連関表の仕組み	10
II. 建設部門分析用産業連関表の概略	22
1. 建設部門分析用産業連関表の概要と従来からの変更点	22
2. 分類体系の概略	24
III. 建設部門分析用産業連関表の利用の仕方	48
1. 取引額表	48
2. 投入係数表	48
3. 逆行列係数表	49
4. 各種分析表	49
5. 過去表と比較を行う際の留意事項	52
IV. 建設部門分析用産業連関表の作成作業マニュアル	53
1. 建設部門分割作業	53
2. 逆行列係数表の作成	59

第 2 部 分析編

I. 「平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表」から見た我が国経済の概要	63
1. 概要	63

2. 国内生産額の推移	65
3. 中間投入率の推移	67
4. 粗付加価値額の推移	69
5. 生産波及の大きさの推移	71
6. 最終需要と生産誘発係数の推移	73
II. 「平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表」から見た建設経済等の概要	75
1. 工事種類別国内生産額の推移	75
2. 中間投入の推移	78
3. 粗付加価値の推移	80
4. 工事種類別中間投入率の推移	82
5. 工事種類別生産誘発の大きさの推移	84
6. 工事種類別粗付加価値誘発係数の推移	87
7. 工事種類別輸入誘発係数の推移	89
8. 主な産業の建設依存度	91
III. 住宅建設 10 万戸による経済効果	93
1. はじめに	93
2. 住宅建設に伴う経済効果（一次的経済効果）	94
3. 新設住宅への入居に伴う経済効果（二次的経済効果）	102
4. 住宅建設に伴う経済効果及び新設住宅への入居に伴う経済効果の合計 （一次的＋二次的経済効果）	111
5. 分析の枠組み	115
IV 中古住宅流通 10 万戸による経済効果	121
1. はじめに	121
2. 中古住宅流通に伴う経済効果	122
3. 中古住宅流通による経済効果の分析手法	126

第3部 計数編

※（購入者価格）とある表以外は、全て生産者価格

I. 平成27年（2015年）表

A 基本分類表（建設部門表）（509×73）

第1表	基本分類建設部門取引額表（生産者価格）	128
第2表	基本分類建設部門取引額表（購入者価格）	149
第3表	基本分類建設部門投入係数表（生産者価格）	170
第4表	基本分類建設部門投入係数表（購入者価格）	191

B 一般分類表（一般部門表）（107×107）

第5表	一般分類一般部門取引額表	212
第6表	一般分類一般部門投入係数表	225
第7表	一般分類一般部門逆行列係数表	238
第8表	一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発額表	249
第9表	一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発係数表	250
第10表	一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発依存度表	251
第11表	一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発額表	252
第12表	一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発係数表	253
第13表	一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表	254
第14表	一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発額表	255
第15表	一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発係数表	256
第16表	一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発依存度表	257

C 一般分類表（建設部門表）（107×73）

第17表	一般分類建設部門取引額表（生産者価格）	258
第18表	一般分類建設部門取引額表（購入者価格）	265
第19表	一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）	272
第20表	一般分類建設部門投入係数表（購入者価格）	279
第21表	一般分類建設部門逆行列係数表	286
第22表	一般分類建設部門生産誘発額表	293

第 23 表	一般分類建設部門生産誘発寄与率表	300
第 24 表	一般分類建設部門生産誘発額構成比表	307
第 25 表	一般分類建設部門粗付加価値誘発額表	314
第 26 表	一般分類建設部門粗付加価値誘発係数表	321
第 27 表	一般分類建設部門輸入誘発額表	328
第 28 表	一般分類建設部門輸入誘発係数表	335
第 29 表	一般分類建設部門輸入誘発寄与率表	342
D 特別分類表（一般部門表）（63×63）		
第 30 表	特別分類一般部門取引額表	349
第 31 表	特別分類一般部門投入係数表	358
第 32 表	特別分類一般部門逆行列係数表	367
第 33 表	特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発額表	374
第 34 表	特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発係数表	375
第 35 表	特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発依存度表	376
第 36 表	特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発額表	377
第 37 表	特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発係数表	378
第 38 表	特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表	379
第 39 表	特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発額表	380
第 40 表	特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発係数表	381
第 41 表	特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発依存度表	382
E 特別分類表（建設部門表）（63×73）		
第 42 表	特別分類建設部門取引額表（生産者価格）	383
第 43 表	特別分類建設部門取引額表（購入者価格）	390
第 44 表	特別分類建設部門投入係数表（生産者価格）	397
第 45 表	特別分類建設部門投入係数表（購入者価格）	404
第 46 表	特別分類建設部門逆行列係数表	411
第 47 表	特別分類建設部門生産誘発額表	418
第 48 表	特別分類建設部門生産誘発寄与率表	425
第 49 表	特別分類建設部門生産誘発構成比表	432
第 50 表	特別分類建設部門粗付加価値誘発額表	439
第 51 表	特別分類建設部門粗付加価値誘発係数表	446

第 52 表	特別分類建設部門輸入誘発額表	453
第 53 表	特別分類建設部門輸入誘発係数表	460
第 54 表	特別分類建設部門輸入誘発寄与率表	467

II. 平成 23 年（2011 年）表

F 平成 23 年表 一般分類表（建設部門表）（107×70）

第 55 表	一般分類建設部門取引額表（生産者価格）	474
第 56 表	一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）	481
第 57 表	一般分類建設部門逆行列係数表	488
第 58 表	一般分類建設部門生産誘発額表	495
第 59 表	一般分類建設部門生産誘発寄与率表	502

第 1 部 解 説 編

I. 産業連関表について

1. 産業連関表とは

本書に掲載する全国ベースの産業連関表は、国内の様々な産業について、その 1 年間の生産活動に要する費用構成（その生産物を生産するために、原材料や人件費等をどれだけ購入したか）と、販売先構成（その生産物がどこへ販売されたか）の両面を統一的に把握し、それを経済に係わる産業・家計・政府・外国の諸部門相互の取引としてマトリックスの形にまとめ、一国の経済活動を表す一覧表として記録したもので、産業構造分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に広く利用されている。

産業連関表の構造は、下図に示すように中間財の取引関係を示す内生部門と粗付加価値の構成を表す粗付加価値部門及び最終需要の構成を表す最終需要部門の 2 つの外生部門からなっている。その列（縦）方向は生産活動の費用構成、行（横）方向は輸入財を含む財・サービスの販売先構成をあらわしている。

図表 1 産業連関表の構造

		内生部門					外生部門											
		中間需要					最終需要											
	需要部門(買い手)	1	2	3	...	...	計	計										国内生産額 A+B-C
		農	鉱	製	〔生産される財・サービス〕			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出	(控除)輸入				
供給部門(売り手)							A	B										C
内生部門	中間投入	1 農林水産業			5													
		2 鉱業			20													
		3 製造業	8	7	10			25	2	18	6	9	4	6	45	-5	65	
		・ (供給される財・サービス)	↓		原材料及び粗付加価値の	費用構成(投入)		→生産物の販売先構成(産出)										
		計	D		35													
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出			-2													
		雇用者所得			4													
		営業余剰			16													
		資本減耗引当			3													
		間接税(控除)補助金			7													
	計	E		30														
国内生産額 D+E				65		←②												

2. 我が国の産業連関表の種類

(1) 産業連関表（10 府省庁共同作業表）

我が国において最も基本となる全国ベースの産業連関表は、現在 10 府省庁共同で作成に当たっている（以下、本報告書では、この 10 府省庁で共同作成した産業連関表の取引基本表を「共同作業表」と呼ぶことにする。）。

この共同作業表の前身は、昭和 26 年（1951 年）表として経済企画庁（現内閣府）と通商産業省（現経済産業省）が、それぞれ独自に作成していたものであるが、昭和 30 年（1955 年）表から行政管理庁（現総務省）の調整により関係各省庁の共同作業表として作成することになった。昭和 30 年（1955 年）表以降、おおむね 5 年毎に作成され、現在平成 27 年（2015 年）表が最新年次として利用されている¹。

(2) 地域産業連関表

地域別の産業構造を表した地域内（間）産業連関表は、通商産業省（現経済産業省）が全国 9 地域表を昭和 35 年（1960 年）表以降、平成 17 年（2005 年）表まで、5 年毎に作成していた他、昭和 60 年（1985 年）表からほとんどの都道府県で産業連関表を作成している。

建設省（現国土交通省）は、昭和 55 年（1980 年）表以降、建設部門地域間産業連関表を平成 17 年（2005 年）表まで作成していた。

(3) 延長産業連関表

刻々と変化する経済構造に即した分析に利用する表で、通商産業省（現経済産業省）により昭和 48 年（1973 年）表以降ほぼ毎年作成されている（平成 12 年（2000 年）～平成 15 年（2003 年）表は休止）。10 府省庁共同作業による 5 年毎の産業連関表の中間年次を補う形となっている。

建設省（現国土交通省）では、平成 6 年（1994 年）表まで作成していた。

3. 産業連関表の理論及び特徴等

本書に掲載している産業連関表は、1 年間の一国の経済活動を産業間の取引関係を中心として記録したものである。以下では、その利用に当たって留意しなければならない産業連関表における理論及び特徴等について紹介する。

¹ 平成 23 年（2011 年）共同作業表は、全産業を対象として平成 24 年（2012 年）に初めて実施された「経済センサスー活動調査」のデータを重要な基礎資料として新たに用いたことから、作成期間を 6 年とし、平成 23 年（2011 年）を作成対象年とした。

(1) 対象年の設定

産業連関表の作成にあたってまず決定しなければならないのは対象とする基準年の設定である。産業連関表の単位期間は通常、年（暦年）であるが、この作成には膨大な労力と費用を必要とするため、毎年作成するには困難が伴う。そこで、一定の年についてのみ作成することとしているが、この対象年の設定に際しては若干の注意が必要である。

産業連関分析は投入構造の安定性を仮定しており、経済的観点から見て異常な年は避けるべきである。例えば、極端に景気変動の影響を蒙った年などは、投入構造もまた他の年と異なってくると考えられるので好ましくない。

しかし、我が国の共同作業表は、昭和 30 年（1955 年）から最新年次までおおむね 5 年毎に作成されており、建設部門分析用産業連関表もこれに対応して作成されているが、このような作成方法をとると、経済的にみて異常な年が対象年となる場合もある。

(2) 部門分類の設定

産業連関表では、アクティビティ（生産活動）ベースで分類されるのが原則であるが、これは同一部門内の生産工程の等質性という産業連関分析の基本的前提条件に基づくものである。

しかし、高度に発展した現代経済社会にあっては無数の生産物、生産活動が存在し、厳密な意味でこれらの前提条件を満たすことは不可能であり、統計資料の利用可能範囲や作業量等の現実的な条件のもとで可能な範囲において考慮することとしている。

(3) 価格評価

取引額を表すための価格評価の方法として、我が国の産業連関表では生産者価格評価と購入者価格評価の 2 通りの方法を採用している。

生産者価格とは工場出荷価格のことで、生産者価格評価法では、商業マージン及び国内貨物運賃という流通に要するコストが含まれない価格で取引が表され、流通コストは、商業及び運輸部門からのサービスとみなし一括して投入される形をとる。

これに対し、購入者価格とは購入者が支払う価格のことで、購入者価格評価法では、流通コストを含めた価格で取引額が計上されている。

産業連関表を作成するための投入額推計においては、生産者価格によることは困難であり、建設部門においてもまず購入者価格評価で推計が行われる。

平成 27 年（2015 年）共同作業表では、取引額表は生産者価格評価と購入者価格評価の 2 通りの方法によって作成され、投入係数表及び逆行列係数表は生産者価格評価によって作成されている。これに対して、建設部門分析用産業連関表では、取引額表及び投入係数表は、両方の評価方法によって作成され、逆行列係数表は生産者価格評価によって作成されている。

(4) 国内生産額の重複計算

産業連関表は、今までみてきたとおり財貨やサービスの取引を 1 つの表にまとめたものであるが、それらは共通の尺度である金額により表示される。中でも各産業の 1 年間における生産額は産業連関表の基盤をなす値である。

国内生産額は、基本分類部門それぞれについて細品目ごとに積上げて各部門の国内生産額とするため、同一基本分類部門内で、ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の国内生産額は重複して計上される。

(5) 中間需要と国内最終需要の関係

内生部門の数字は、行方向には産出内訳が、また、列方向には原材料等の投入内訳が示されているが、産業連関表の内生部門の投入及び産出額は、産業間のすべての取引を計上するのではなく、経常消費額だけが計上される。産業間の取引であっても、資本形成のための資本財や取引後の在庫品の増減額などは内生部門には計上せず、これらは財ごと一括して最終生産物の一部として、最終需要欄（国内総固定資本形成及び在庫純増など）に計上される。

(6) 輸出及び輸入の取扱い

価格の評価は、輸出品と輸入品で評価が分けられ、輸出品については、生産者価格評価表においては国産品と同様に工場渡しの生産者価格で評価され、購入者価格評価表においては本船渡しの FOB (Free on Board) 価格で評価されている。

輸入品については、いずれの表も国際貨物運賃及び保険料が含まれた CIF (Cost Insurance and Freight) 価格で評価されている。

また、輸入の扱いについては、評価方法のほかに、産業連関表への組込み方法として、競争輸入方式と非競争輸入方式という 2 つの方式がある。

競争輸入方式によれば、同じ生産物であるなら国産品、輸入品を問わず同じセルに、一括して計上する。従って、横の行方向に集計すると、国産品と輸入品を合わせた総供給が計算され、各部門の国内生産額の合計を輸入分だけ超過することになる。このため、最終需要欄にマイナス項目として輸入部門が設けられる。

これに対し、非競争輸入方式によるならば、同一生産物であっても国産品と輸入品は別個に計上され、1 つの行部門に対し国産品部門と輸入品部門の 2 つの欄が設けられることになる。

平成 27 年 (2015 年) 共同作業表では、競争輸入方式の表が作成され、付帯表として輸入表 (統合中分類ベース) が作成されているので、生産者価格評価表からこの部分を差し引いて、国産取引表を作ることができる。

(7) 特殊な扱いをする部門

① コスト運賃及びコスト産業

コスト運賃及びコスト商業とは、原材料等の取引に伴う通常の国内貨物運賃及び商業マージンとは別に計上するもので、具体的には次のとおりである。

ア. コスト商業

- a 輸入商品の CIF 価格に含まれていない、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店への手数料
- b 輸出商品の受取代理店手数料
- c 中古品の取引（家計における中古乗用車等の取引や固定資本形成に該当する中古のバス及びトラック等の取引マージンがこれに相当する。）に伴う商業マージン

イ. コスト運賃

- a 生産工程の一環として行われる輸送活動（つまり、生産活動のためのコストの一部を形成する輸送活動）に伴う経費
 - i 木材や生鮮食料品のように、集荷場や卸売市場等において生産者価格が決定される商品について、それぞれの生産地から集荷場又は卸売市場等の生産者価格が決定される場所まで移動させるために要した費用
 - ii 鉄鋼や船舶のように、その生産のために大規模工場内において、原材料や半製品等を移動させるために要した費用
 - iii 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用
- b 引越荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、霊きゅう、廃棄物及び廃土砂等のようなものに係る輸送費用
 - i 引越や旅行をする者の荷物の輸送費用が引越や旅行をする者のコスト運賃となる。
 - ii 宅配便については、産業部門間の取引に伴う輸送手段として宅配便を使えば、貨物運賃となる。一方、旅行者が旅先で購入した土産物を、自宅や友人に送付すれば、家計のコスト運賃となる。
 - iii 中古品の輸送については、コスト商業と同様の考え方で、コスト運賃となる。
 - iv 廃棄物・廃土砂の処理（輸送業者への支払）は、生産のためのコストの一部であり、その輸送費用はコスト運賃となる。

② 使用者主義と所有者主義

ア. 使用者主義と所有者主義の概念

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の2通りの方法がある。

「使用者主義」は所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わ

ず、生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、その使用部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、当該使用部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上することとなる。従って、賃貸部門は部門として立てない。

一方、「所有者主義」は、実態に即し、生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門が独立した部門として設置される。所有者主義では、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の生産額（CT）となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上することとなる。

イ. 分析上のメリット及びデメリット

昭和 60 年（1985 年）表までの我が国の産業連関表においては、「使用者主義」を原則としてきた。これは、産業連関表がアクティビティベースによる部門設定を基本とし、各部門別の付加価値もそのようなベースでとらえようとしたことにある。

この扱いによって、生産と生産のための資本が一体として扱われるようになるとともに、投入係数の安定性も増大するという利点があった。

しかし、生産設備の中には、その大部分がレンタル又はリースによって設置されているものがある。

このため、物品賃貸業が産業全体の中で無視し得ないウエイトを有するに至り、産業連関表の中において部門を設定し、生産額及び付加価値を計上する必要が生じてきた。

ウ. 我が国の産業連関表での扱い

昭和 60 年（1985 年）表までは、「電子計算機・同関連機器賃貸業」、「事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業」、「貸自動車業」の 3 部門及び「不動産賃貸業」について、「所有者主義」により推計し、日本標準産業分類の「各種物品賃貸業」及び「産業用機械器具賃貸業」に相当する範囲は、「使用者主義」により推計してきた。

しかし、平成 2 年（1990 年）表からは、上記のように物品賃貸業のウエイトの高まりに伴い、これを独立部門としてとらえる必要があると考えられたこと、また「使用者主義」による推計は基礎統計の現状からみて非常に困難となっていることから、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」として扱うこととした。これに伴い、これまで部門として独立していなかった「建設機械器具賃貸業」の部門が設けられた。

③ 帰属計算部門

「帰属計算」は、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。産出先は、その効用

を受けている部門である。金融仲介サービス、生命保険及び損害保険の保険サービス、持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料が、これに当たる。

④ 仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した 1 つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、事務用品、自家輸送、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙がこれに当たる。

(8) 輸入の計上方式と逆行列係数表の作成

輸入の扱いをどのようにするかにより逆行列係数の算出方法が以下ようになる。

競争輸入方式を前提とすると、その需給バランス式は

$$\begin{array}{ccccccc}
 X & = & AX & + & F & - & M \\
 \uparrow & & \uparrow & & \uparrow & & \uparrow \\
 \text{各部門の} & & \text{中間} & & \text{最終} & & \text{輸入額} \\
 \text{産出額} & & \text{需要額} & & \text{需要額} & &
 \end{array}$$

として表される。ただし、 A は投入係数行列、 X 、 F 、 M はそれぞれ列ベクトル。

この式を X について解くと、

$$X = (I - A)^{-1}(F - M)$$

として表される。 $(I$: 単位行列)

ここでは、逆行列係数は $(I - A)^{-1}$ という形をとることになる。昭和 35 年 (1960 年) 建設部門分析用産業連関表作成の際にはこの形で逆行列係数が算出されている。しかし、この方法では輸入を外生的に決定するものとなっているが、輸入は、特別な場合を除き、国内の生産活動によって誘発される性格のものである。すなわち、内生的に決定されるものとするのが自然であり、一般的にあまり利用されていない。

そこで、品目別輸入係数を

$$m_i = \frac{M_i}{X_i}$$

とし、これを要素とする対角行列

$$\begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$$

を $\hat{M}$ とすれば、輸入の品目別列ベクトルは

$$M = \hat{M}X$$

となる。従って、

$$X = AX + F - \hat{M}X$$

となり、これを整理すると、

$$(I - A + \hat{M})X = F$$

を得る。従って X は

$$X = (I - A + \hat{M})^{-1}F$$

となり、

$$(I - A + \hat{M})^{-1}$$

が逆行列係数となる。

しかし、この逆行列係数は 1 つの欠陥を持っている。最終需要の項目の 1 つとして輸出があるが、輸出は輸入を含まないという産業連関表上の概念及び定義にもかかわらず、輸出についても他の需要同様に一定率の輸入を含むものとして計算される結果、例えば、輸出の波及効果を分析しようとするすると輸入による波及の脱漏が影響し、実際よりも過小に計算されることになる。他方、この分、輸出以外の最終需要、すなわち、国内最終需要の波及効果が過大評価されることとなる。

このような点を是正するため、以下のような方法を考える。

最終需要を国内最終需要 Y と輸出 E とに分離($F = Y + E$)し、

$$X = AX + Y + E - M$$

とする。そして、輸入係数を国内需要額に対する輸入額の比率として定義し直す。

つまり、品目別輸入係数を

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij}X_j + Y_i}$$

とし、これを要素とする対角行列

$$\begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$$

を $\hat{M}$ とすれば

$$M = \hat{M}(AX + Y)$$

となる。これより、

$$X = AX + Y + E - \hat{M}(AX + Y)$$

であり、これを整理すると、

$$(I - A + \hat{M}A)X = Y + E - \hat{M}Y$$

を得る。これを X について解くと、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})Y + E]$$

となり、逆行列係数は、

$$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$$

として求められる。

この式の、 $(I - \hat{M})A$ は、輸入品の投入比率が中間需要、最終需要を問わず全ての部門について同一であると仮定した場合の国産品の投入係数を意味し、 $(I - \hat{M})Y$ は、同じ仮定の下での国産品に対する国内最終需要を意味する。我が国では、一般的にはこのモデルによる逆行列係数表が利用されており、建設部門分析用産業連関表の逆行列係数もこの方式で計算されている。

共同作業表では、非競争輸入型の逆行列係数も作成されているが、本建設部門分析用産業連関表では作成していない。

4. 産業連関表の仕組み

産業連関表は、通常 1 年間の経済活動を産業間の取引関係を中心として記録したものであり、2 つの機能をもっている。

第 1 は、産業の生産構造を把握すると同時に、粗付加価値及び最終需要の内訳をより詳細にした情報を提供することである。

第 2 は、産業連関表を利用することによって産業相互間、最終需要及び付加価値との関連において、1 つの経済的刺激が順次波及していく過程及び結果を整合的に計量することができることである。

第 1 の機能によれば、各産業の投入構造などの経済を構成するあらゆる部門の相互関係を明らかにすることが可能となる。

第 2 の機能は、この表を用いて産業相互間、最終需要及び付加価値との究極的な相互関係を明らかにし、さらに経済諸施策の評価や経済の予測及び計画などが可能になる。

例えば鉄鋼業について考えると、鉄鋼の生産が行われるのは、それが機械産業、建設業その他各産業の生産用原材料として需要されるからであり、また、鉄鋼自身が輸出その他の最終需要に充当されるからである。

それでは鉄鋼の需要者である機械産業の生産物の一例として自動車はどうか。

自動車は国内の消費や投資に向けられるか、または輸出されるかで何れかの最終需要に充当される。

このようにみてくると、自動車向けに生産された鉄鋼は、結局自動車に対する消費、投資、輸出等の最終需要を充足するためのものであり、建設その他の産業の生産用原材料として生産された鉄鋼も姿形こそ変われ最終的には最終需要に充当されていることがわかる。

鉄鋼に限らず、どの産業の生産もこのように究極的には必ず最終需要を充足するために行われているわけであるが、この関係を上とは逆に最終需要の側からたどっていくと次のようになる。

いま特定の産業、例えば自動車産業に対して輸出需要が生じたとしよう。

自動車産業は当面輸出分だけの生産を行わなければならないが、そのためには、鉄鋼、ゴム、ガラス等の産業から必要な原材料を購入しなければならない。

自動車産業から注文を受けた鉄鋼業は、当面自動車産業からの受注分だけの生産を必要とするが、そのためには、鉄鉱石、石炭、電力等の原材料を必要とする。

ゴム、ガラス等の産業についても同様であり、結局自動車産業に対する輸出需要は、需要が生む形で漸次各産業に波及していく。

この点に着目して、自動車を生産するのに必要な鉄鋼の量、鉄鋼を生産するのに必要な主原材料の鉄鉱石、石炭、電力の量、また、鉄鉱石、石炭、電力を生産するのに必要な諸原材料の量等、各産業の原単位がすべて判っていれば、自動車の輸出に伴って必要となる各産業の生産額が計算できるはずであり、さらに、消費、投資、輸出等すべての最終需要が予測されれば、これに見合う各産業の生産額を予測することができるはずである。これ

が産業連関分析の最も基本となる考え方である。

この考え方が産業連関表を利用することによって、具体的にどのような形で展開されるかを以下において紹介する。

(1) 基本取引表の仕組み

図表 2 は、平成 27 年（2015 年）共同作業表の生産者価格評価表を 3 部門にまとめたものである。

この表を列（縦）に読むと、各産業が商品を生産するために必要な原材料等をどの産業からどれだけ購入したかの費用構成がわかる。

例えば表の第 1 次産業の列についてみると、第 1 次産業自身から 1 兆 5667 億円、第 2 次産業から 3 兆 11 億円、第 3 次産業から 2 兆 1777 億円、つまり原材料等として各産業部門から計 6 兆 7455 億円購入し、この原材料等を用いて 12 兆 8876 億円の生産を上げ（国内生産額）、その結果 6 兆 1421 億円の粗付加価値を生み出したことがわかる。

一方、この表を行（横）に読むと、各産業が生産したそれぞれの商品をどの産業にどれだけ販売したのかの販路構成がわかる。

例えば、表の第 1 次産業の行についてみると、第 1 次産業の生産物は自部門である第 1 次産業に 1 兆 5667 億円、他部門の第 2 次産業に 8 兆 2118 億円、第 3 次産業に 1 兆 5319 億円、計 11 兆 3104 億円を中間需要として販売し、消費、投資、輸出などの最終需要に対し合計で 4 兆 3851 億円販売していることがわかる。

この中間需要と最終需要とを合わせた需要合計 15 兆 6955 億円は第 1 次産業に対する需要の総額を示しているが、第 1 次産業の国内生産額は 12 兆 8876 億円であり、不足する 2 兆 8079 億円は輸入で賄われていることを示している。

図表 2 平成 27 年（2015 年）共同作業表 生産者価格評価表

（単位：億円）

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	最終需要	需要合計	輸入	国内生産額
第一次産業	15,667	82,118	15,319	43,851	156,955	▲ 28,079	128,876
第二次産業	30,011	1,650,803	596,262	2,213,321	4,490,398	▲ 845,461	3,644,937
第三次産業	21,777	586,857	1,696,982	4,246,896	6,552,512	▲ 148,141	6,404,371
粗付加価値額	61,421	1,325,158	4,095,808				
国内生産額	128,876	3,644,937	6,404,371				

ひな型（13 部門）分類によると

第一次産業...「農林水産業」

第二次産業...「鉱業」、「製造業」、「建設」

第三次産業...上記部門以外の分類

(2) 分析諸表の仕組み

① 投入係数表

投入係数は、生産物 1 単位を作るのに必要な原材料等の内訳を示すもので、各産業からの投入額を当該産業の国内生産額で除すことにより求められる。

図表 3 の左の 3 列は図表 2 から計算した投入係数である。この投入係数は産業連関分析にとって極めて重要な役割を果たしている。

図表 3 平成 27 年（2015 年）共同作業表 投入係数及び輸入係数表

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入係数
第一次産業	0.1216	0.0225	0.0024	0.1044
第二次産業	0.2329	0.4529	0.0931	0.1384
第三次産業	0.1690	0.1610	0.2650	0.0171
粗付加価値額	0.4766	0.3636	0.6395	
国内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	

ところで先の説明では、需要が生じ各産業の生産に波及すると述べたが、実際には、需要の一部は外国からの輸入によって賄われるから、需要の全てが、国内の生産に波及する訳ではない。

従って、需要の波及過程で国内生産に波及する部分と輸入に波及する部分とは区別して計測されなければならない。このために必要となるのが輸入係数であり、それは国内需要額に対する輸入額の比として表される。

② 逆行列係数表

産業連関分析の第 1 歩は逆行列係数を測定することである。

投入係数表をみれば、ある産業の生産物を 1 単位作るに当たっての原材料・部品・サービス（中間財）の必要額、つまり原単位を知ることができる（本節では説明を簡単にするため中間財を単に原材料と呼ぶ。）。しかし、原材料を供給している産業もやはり他の諸々の原材料を用いてその生産物を生産している。このような波及過程を究極まで追いかけて、1 単位の生産を行うのに直接・間接的に必要な各産業の生産を係数としてまとめたものが逆行列係数表である。

図表 4 は図表 2 の逆行列係数表である。例えば、第 1 次産業の列をみると、第 1 次産業の生産物を 1 単位作ることにより、最終的に第 1 次産業自身に当初の 1 単位の 1.1325 倍、第 2 次産業に 0.4179 倍、第 3 次産業に 0.3437 倍の生産が行われ、産業全体としては 1.8941 倍の生産が行われることがわかる。

図表 4 平成 27 年（2015 年）共同作業表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	行和	感应度係数
第一次産業	1.1325	0.0394	0.0076	1.1795	0.6323
第二次産業	0.4179	1.7021	0.1858	2.3058	1.2362
第三次産業	0.3437	0.3731	1.3936	2.1104	1.1314
列和	1.8941	2.1145	1.5870		
影響力係数	1.0155	1.1337	0.8508		

図表 5 は、以上の説明の過程を図で示したものである。

第 1 次産業に 1 単位の需要が発生した場合、第 1 次産業は第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の各産業の生産を第 1 次産業の投入係数のとおり必要とする。

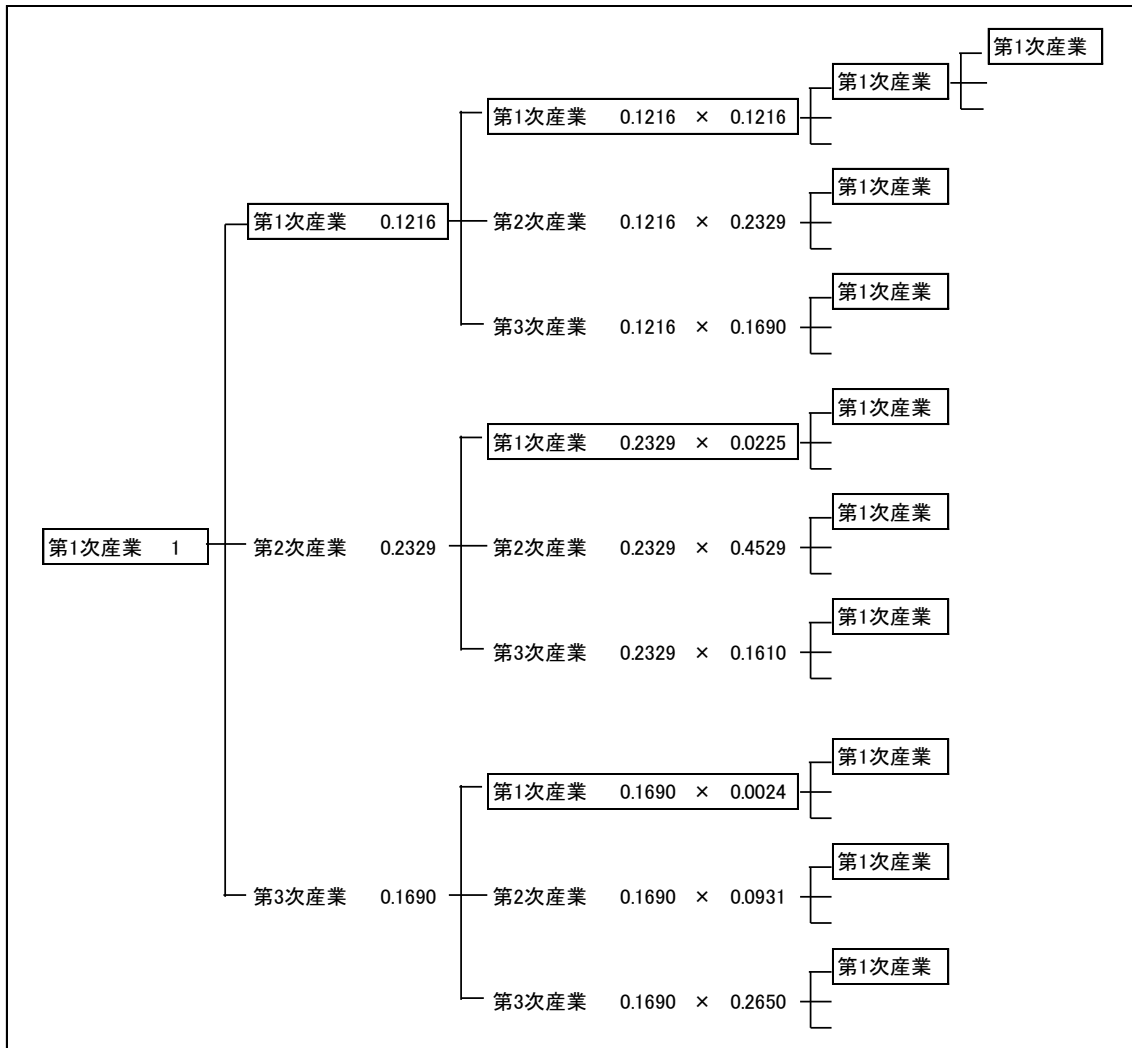
具体的には、第 1 次産業は 0.1216 分の需要に応じて、投入係数のとおり原材料として第 1 次、第 2 次、第 3 次の各産業の生産物を必要とする。同様に第 2 次産業も、0.2329 分の需要に応じて、第 2 次産業の投入係数のとおり原材料として第 1 次、第 2 次、第 3 次の各産業の生産物を必要とする。

以下、同様に数値が 0 に近づくまでこの過程が繰り返され、最終的に第 1 次産業の必要額（四角で囲んだ部分）を足し上げた値が、逆行列係数表の第 1 次産業を列にみた場合の第 1 次産業の数値(1.1325)となり、第 2 次産業を足し上げた値が第 2 次産業の数値(0.4179)となり、第 3 次産業の数値（0.3437）となる。

この数値が第 1 次産業に 1 単位の需要が発生した場合の最終的に各産業へ誘発する生産額の係数である。

このようにして、予め求められている係数（逆行列係数）に、所与の最終需要（消費、投資、及び輸出等）の産業別需要額を乗ずることにより、最終需要の変化における各産業の生産波及の大きさをも求めることができる（最終需要項目別生産誘発額、輸入誘発額、粗付加価値誘発額）。

図表 5 各産業への波及過程



(3) 平成 27 年（2015 年）共同作業表参考資料

図表 6～図表 9 は、共同作業表における 13 部門の生産者価格評価表、購入者価格評価表、投入係数表及び逆行列係数表を掲載したものである。

図表 6 平成 27 年（2015 年）共同作業表

生産者価格評価表（13部門）

		中 間 需 要											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務	サービス
中間投入	1 農 林 漁 業	15667	1	81483	635	0	113	0	2	23	0	17	15163
	2 鉱 業	4	15	131082	3804	76188	3	0	1	4	0	4	44
	3 製 造 業	29705	697	1335993	172913	19311	30497	10291	1884	71317	24446	19757	309406
	4 建 設	302	26	5894	379	4902	2767	868	7227	3585	1709	3243	6092
	5 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	1268	342	67517	2424	27416	23672	2214	3568	8942	3748	6356	57317
	6 商 業	8434	175	138926	33759	5188	10317	1883	1005	14906	6039	3916	100854
	7 金 融 ・ 保 険	810	343	19449	7621	5114	16340	16360	61382	12542	2793	8366	22023
	8 不 動 産	235	70	5898	2762	1453	26564	5413	24088	10606	11561	635	28078
	9 運 輸 ・ 郵 便	7271	1761	79430	26696	10415	51330	12633	2132	66434	13647	13755	59156
	10 情 報 通 信	487	68	18958	5361	4535	35639	20465	2766	5663	84536	12073	92941
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	2766	467	98393	58474	25317	83772	43281	22902	68114	91905	47426	241782
	13 分 類 不 明	506	104	9372	8487	1108	6498	1654	1400	4546	1322	372	11915
内 生 部 門 計		67455	4069	1992395	323315	180947	287510	115062	128356	266683	241707	115920	944771
粗付加価値	家 計 外 消 費 支 出	816	372	36539	12450	3088	22842	10732	3133	9000	9304	4343	37739
	雇 用 者 所 得	14939	1740	454185	212615	25910	372184	110620	46718	155847	105002	143237	1014399
	営 業 余 剰	28108	772	149180	17067	13026	148112	89858	317735	32075	72262	0	155211
	資 本 減 耗 引 当	19972	933	292526	23370	60840	84862	26004	271610	63431	55251	133152	276460
	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	5135	596	105243	22468	10316	39749	7467	39867	24548	16225	739	83504
	（控除）經常補助金	-7549	-3	-1975	-2920	-2334	-470	-5261	-230	-1491	-7	0	-10126
	粗 付 加 価 値 部 門 計	61421	4410	1035697	285051	110846	667279	239421	678833	283411	258038	281471	1557187
国 内 生 産 額		128876	8479	3028092	608366	291793	954789	354482	807189	550094	499745	397390	2501958

単位：億円

		最 終 需 要							需要合計	(控除) 輸入	最終需要 部門計	国内 生産額
13 分類不明	内生 部門計	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	国内 総固定 資本形成	在庫純増	輸出	最終 需要計				
0	113104	680	38218	0	1934	1893	1126	43851	156955	-28079	15772	128876
10	211160	-54	-61	0	-65	-19	451	252	211413	-202933	-202681	8479
2705	2028923	16393	574425	68	393577	1108	656126	1641697	3670620	-642528	999169	3028092
0	36994	0	0	0	571372	0	0	571372	608366	0	571372	608366
278	205063	94	87976	-2124	0	0	817	86763	291826	-33	86730	291793
472	325871	16635	481547	103	73962	1816	56749	630813	956684	-1895	628918	954789
134	173278	3	177746	0	0	0	17449	195198	368476	-13994	181204	354482
1478	118841	0	659141	220	28537	0	469	688366	807207	-18	688348	807189
4438	349096	4161	150553	525	8309	504	73039	237091	586188	-36094	200998	550094
3544	287037	1806	132615	362	93779	-270	7631	235925	522962	-23217	212708	499745
11573	11573	0	11677	374140	0	0	0	385817	397390	0	385817	397390
2973	787573	110835	742226	681999	197924	0	53785	1786769	2574342	-72384	1714385	2501958
0	47283	0	100	0	0	0	53	153	47436	-506	-353	46930
27606	4695797	150555	3056164	1055293	1369329	5033	867694	6504068	11199865	-1021681	5482387	10178184
196	150555	(注1) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。 (注2) 各取引額は消費税込みである。外生部門(最終需要、粗付加価値)における消費税の扱いは以下のとおりである。 (1) 国内総固定資本形成及び在庫純増には、これら投資等に係る控除税額が含まれている。 また、輸出には輸出業者等経由の輸出に係る国内取引で課税された消費税が含まれている。 (2) 間接税には消費税納税額が含まれているが、関税及び輸入品消費税は含まれていない。										
594	2657992											
15648	1039053											
2301	1310711											
821	356680											
-237	-32604											
19324	5482387											
46930	10178184											

図表 7 平成 27 年（2015 年）共同作業表

購入者価格評価表（13部門）

		中 間 需 要											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務	サービス
中間投入	1 農 林 漁 業	17093	1	97319	1331	0	239	0	4	38	0	30	26253
	2 鉱 業	6	22	138641	5882	86982	3	0	1	5	0	8	53
	3 製 造 業	39968	890	1498300	216126	21677	39057	12216	2857	87454	31205	23290	408700
	4 建 設	302	26	5894	379	4902	2767	868	7227	3585	1709	3243	6092
	5 電力・ガス・水道	1268	342	67517	2424	27416	23672	2214	3568	8942	3748	6356	57317
	6 商 業	0	0	0	0	0	1895	0	0	0	0	0	0
	7 金 融 ・ 保 険	810	343	19449	7621	5114	16340	16360	61382	12542	2793	8366	22023
	8 不 動 産	235	70	5898	2762	1453	26564	5413	24088	10606	11561	635	28078
	9 運 輸 ・ 郵 便	3936	1725	30935	13587	2323	49275	12102	1977	64542	11793	13054	44450
	10 情 報 通 信	537	72	20169	5750	4591	37052	20880	2870	6046	85593	13118	97418
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	2766	467	98393	58474	25317	83772	43281	22902	68114	91905	47426	241782
	13 分 類 不 明	534	110	9880	8979	1172	6875	1726	1481	4809	1399	393	12604
	内 生 部 門 計	67455	4069	1992395	323315	180947	287510	115062	128356	266683	241707	115920	944771
粗付加価値	家 計 外 消 費 支 出	816	372	36539	12450	3088	22842	10732	3133	9000	9304	4343	37739
	雇 用 者 所 得	14939	1740	454185	212615	25910	372184	110620	46718	155847	105002	143237	1014399
	営 業 余 剰	28108	772	149180	17067	13026	148112	89858	317735	32075	72262	0	155211
	資 本 減 耗 引 当	19972	933	292526	23370	60840	84862	26004	271610	63431	55251	133152	276460
	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	5135	596	105243	22468	10316	39749	7467	39867	24548	16225	739	83504
	（控除）経常補助金	-7549	-3	-1975	-2920	-2334	-470	-5261	-230	-1491	-7	0	-10126
粗 付 加 価 値 部 門 計		61421	4410	1035697	285051	110846	667279	239421	678833	283411	258038	281471	1557187
国 内 生 産 額		128876	8479	3028092	608366	291793	954789	354482	807189	550094	499745	397390	2501958

単位: 億円

		最 終 需 要							需要合計	(控除) 輸入	最終需要 部門計	国内 生産額
13 分類不明	内生 部門計	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	国内 総固定 資本形成	在庫純増	輸出	最終 需要計				
0	142307	1455	74021	0	1934	1934	1461	80805	223111	-28079	52726	128876
17	231620	-54	-57	0	-65	95	510	429	232049	-202933	-202504	8479
3229	2384970	32889	1020504	157	472317	3250	737381	2266499	4651469	-642528	1623971	3028092
0	36994	0	0	0	571372	0	0	571372	608366	0	571372	608366
278	205063	94	87976	-2124	0	0	817	86763	291826	-33	86730	291793
0	1895	0	11027	0	2912	0	-10337	3602	5497	-1895	1707	954789
134	173278	3	177746	0	0	0	17449	195198	368476	-13994	181204	354482
1478	118841	0	659141	220	28537	0	469	688366	807207	-18	688348	807189
4328	254027	3261	125955	496	0	0	58142	187854	441881	-36094	151760	550094
3597	297694	2071	145841	400	94398	-246	7950	250414	548107	-23217	227197	499745
11573	11573	0	11677	374140	0	0	0	385817	397390	0	385817	397390
2973	787573	110835	742227	682004	197924	0	53798	1786789	2574362	-72384	1714404	2501958
0	49963	0	106	0	0	0	54	160	50123	-506	-346	46930
27606	4695797	150555	3056164	1055293	1369329	5033	867694	6504068	11199865	-1021681	5482387	10178184
196	150555	(注1) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。 (注2) 消費税等の扱い等については、生産者価格評価表と同じである。										
594	2657992											
15648	1039053											
2301	1310711											
821	356680											
-237	-32604											
19324	5482387											
46930	10178184											

図表 8 平成 27 年（2015 年）共同作業表

投入係数表（生産者価格、13 部門）

	1	2	3	4	5	6	7
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険
1 農 林 漁 業	0.121569	0.000074	0.026909	0.001043	0.000000	0.000119	0.000000
2 鉱 業	0.000032	0.001770	0.043289	0.006253	0.261103	0.000003	0.000001
3 製 造 業	0.230494	0.082175	0.441200	0.284225	0.066181	0.031941	0.029032
4 建 設	0.002341	0.003071	0.001946	0.000624	0.016801	0.002898	0.002448
5 電力・ガス・水道	0.009840	0.040383	0.022297	0.003985	0.093958	0.024793	0.006245
6 商 業	0.065440	0.020602	0.045879	0.055491	0.017780	0.010805	0.005311
7 金 融 ・ 保 険	0.006288	0.040434	0.006423	0.012527	0.017526	0.017113	0.046153
8 不 動 産	0.001820	0.008276	0.001948	0.004541	0.004978	0.027822	0.015271
9 運 輸 ・ 郵 便	0.056416	0.207741	0.026231	0.043881	0.035694	0.053760	0.035637
10 情 報 通 信	0.003779	0.008053	0.006261	0.008812	0.015542	0.037326	0.057732
11 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サ ー ビ ス	0.021466	0.055030	0.032493	0.096116	0.086763	0.087739	0.122096
13 分 類 不 明	0.003927	0.012247	0.003095	0.013951	0.003796	0.006805	0.004665
内 生 部 門 計	0.523411	0.479856	0.657970	0.531449	0.620121	0.301124	0.324591
家 計 外 消 費 支 出	0.006333	0.043861	0.012067	0.020465	0.010585	0.023924	0.030276
雇 用 者 所 得	0.115920	0.205248	0.149990	0.349486	0.088797	0.389807	0.312061
営 業 余 剰	0.218098	0.090999	0.049265	0.028054	0.044642	0.155125	0.253490
資 本 減 耗 引 当	0.154969	0.110011	0.096604	0.038414	0.208502	0.088880	0.073357
間 接 税	0.039846	0.070334	0.034756	0.036932	0.035352	0.041631	0.021066
(控除) 経常補助金	-0.058576	-0.000308	-0.000652	-0.004800	-0.008000	-0.000492	-0.014842
粗 付 加 価 値 部 門 計	0.476589	0.520144	0.342030	0.468551	0.379879	0.698876	0.675409
国 内 生 産 額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

図表 9 平成 27 年（2015 年）共同作業表

$[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数表（生産者価格、競争輸入型、13 部門）

	1	2	3	4	5	6	7
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険
1 農 林 漁 業	1.119526	0.004881	0.039068	0.011294	0.003968	0.002767	0.002882
2 鉱 業	0.000838	1.000924	0.003045	0.001098	0.011285	0.000484	0.000289
3 製 造 業	0.344368	0.168500	1.575066	0.388539	0.131133	0.079341	0.079435
4 建 設	0.004946	0.006755	0.004944	1.003132	0.020093	0.005052	0.004289
5 電力・ガス・水道	0.026945	0.058095	0.045108	0.022025	1.113430	0.035365	0.015801
6 商 業	0.096120	0.042484	0.082003	0.083859	0.035196	1.023680	0.019339
7 金 融 ・ 保 険	0.014939	0.051752	0.015697	0.021243	0.025342	0.024538	1.052442
8 不 動 産	0.009103	0.018463	0.008945	0.012659	0.011193	0.034518	0.022460
9 運 輸 ・ 郵 便	0.085987	0.234996	0.056791	0.070309	0.056662	0.068294	0.050799
10 情 報 通 信	0.017482	0.026150	0.021656	0.026954	0.031050	0.053564	0.079365
11 公 務	0.001821	0.003968	0.001678	0.004241	0.001616	0.002177	0.001682
12 サ ー ビ ス	0.067683	0.120396	0.083163	0.146662	0.132204	0.127701	0.168065
13 分 類 不 明	0.007384	0.016090	0.006803	0.017199	0.006555	0.008829	0.006819
列 和	1.797141	1.753453	1.943967	1.809214	1.579728	1.466310	1.503666
影 響 力 係 数	1.084970	1.058595	1.173612	1.092259	0.953713	0.885241	0.907793

8	9	10	11	12	13	
不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	平均
0.000002	0.000041	0.000000	0.000043	0.006061	0.000000	0.011112
0.000001	0.000008	0.000000	0.000011	0.000018	0.000221	0.020746
0.002334	0.129645	0.048917	0.049716	0.123665	0.057637	0.199340
0.008953	0.006516	0.003420	0.008161	0.002435	0.000000	0.003635
0.004420	0.016256	0.007500	0.015993	0.022909	0.005920	0.020147
0.001244	0.027097	0.012084	0.009854	0.040310	0.010059	0.032017
0.076044	0.022800	0.005589	0.021052	0.008802	0.002855	0.017024
0.029842	0.019280	0.023134	0.001599	0.011222	0.031501	0.011676
0.002641	0.120769	0.027307	0.034613	0.023644	0.094565	0.034299
0.003427	0.010295	0.169158	0.030380	0.037147	0.075527	0.028201
0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.246600	0.001137
0.028373	0.123823	0.183904	0.119344	0.096637	0.063360	0.077379
0.001734	0.008265	0.002646	0.000936	0.004762	0.000000	0.004646
0.159016	0.484796	0.483661	0.291702	0.377613	0.588244	0.461359
0.003881	0.016361	0.018618	0.010928	0.015084	0.004168	0.014792
0.057877	0.283310	0.210112	0.360444	0.405442	0.012664	0.261146
0.393631	0.058308	0.144598	0.000000	0.062036	0.333438	0.102086
0.336488	0.115310	0.110559	0.335067	0.110497	0.049040	0.128777
0.049390	0.044625	0.032466	0.001859	0.033376	0.017503	0.035044
-0.000285	-0.002710	-0.000014	0.000000	-0.004047	-0.005057	-0.003203
0.840984	0.515204	0.516339	0.708298	0.622387	0.411756	0.538641
1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

8	9	10	11	12	13		
不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
0.000770	0.006436	0.004501	0.003425	0.010978	0.004266	1.214762	0.733376
0.000113	0.000691	0.000425	0.000434	0.000682	0.000463	1.020770	0.616259
0.019890	0.219591	0.125001	0.102256	0.190840	0.139132	3.563091	2.151109
0.009873	0.009515	0.006163	0.009881	0.004645	0.004720	1.094008	0.660474
0.007836	0.032802	0.021844	0.026404	0.036780	0.022516	1.464951	0.884420
0.005825	0.051103	0.033612	0.024396	0.058860	0.030994	1.587472	0.958389
0.080194	0.033342	0.014776	0.026191	0.015844	0.017950	1.394249	0.841736
1.033455	0.028596	0.034573	0.007141	0.018130	0.041318	1.280554	0.773096
0.009404	1.145481	0.049015	0.048700	0.042158	0.122876	2.041473	1.232478
0.012378	0.028950	1.208614	0.046198	0.055123	0.106812	1.714295	1.034954
0.000679	0.002911	0.001408	1.000752	0.001775	0.247385	1.272093	0.767988
0.048898	0.180822	0.258617	0.156877	1.139761	0.151215	2.782066	1.679588
0.002754	0.011803	0.005710	0.003049	0.007198	1.003186	1.103381	0.666133
1.232069	1.752042	1.764260	1.455704	1.582775	1.892834		
0.743824	1.057743	1.065119	0.878837	0.955553	1.142742		

Ⅱ．建設部門分析用産業連関表の概略

1. 建設部門分析用産業連関表の概要と従来からの変更点

(1) 概要

建設部門分析用産業連関表は、前述した共同作業表の建設部門について工事種類別に細分されていることが最大の特徴である（図表 11、参照）。

共同作業表における建設部門数は、基本分類（行 509×列 391 部門）において 12 部門、統合小分類（187 部門）において 5 部門、統合中分類（107 部門）において 4 部門（建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設）設定されている。建設部門分析用産業連関表では、基本分類を更に細分化した 52 の部門が推計され、統合部門を加えると図表 13 で示す 73 の部門が設けられている。

建設部門分析用産業連関表のもう 1 つの特徴は、一般分類と特別分類という 2 つの分類体系を採用している点にある。一般分類とは、共同作業表の統合中分類に準じた分類である。特別分類とは、建設工事と極めて関係の深い産業（例えば、合板、セメント、生コン、板ガラス等）はそれぞれ独立した部門として設定し、反対に食料品、衣料品といった建設工事に関連の浅い産業は括った形の部門として設定した分類である²。

この 2 体系により、それぞれ取引額表、投入係数表、逆行列係数表、生産誘発額表、粗付加価値誘発額表及び輸入誘発額表等の諸表が作成されている。

(2) 建設補修に係る分類体系の変更点

平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表における重要な変更点として、建設補修の扱いがある。具体的には、従来は建設補修を建設部門に含めていなかったが、平成 27 年（2015 年）表からは建設部門に含めて、細分化の対象としている。これは平成 27 年（2015 年）共同作業表における変更を受けての措置である。以下、扱いを変更した経緯と変更点及び留意事項について詳述する。

① 変更の経緯

建設補修部門の産出には、「維持・修理」及び「改装・改修」が含まれている。最新の国際基準である「2008SNA」では、固定資産の定期的な維持・修理は中間消費に、大修繕・改装あるいは改修は総固定資本形成として記録することが提唱されている。しかしながら、平成 23 年（2011 年）以前の共同作業表では、基礎資料の制約により、本来は固定資本形成として扱うべき「改装・改修」も合わせて、建設補修の全額が中間消費に産出されてい

² 例えば、一般分類では「木材・木製品」とある部門が、特別分類では、「製材」、「合板・集成材」、「建設用木製品等」に分割されている。反対に、一般分類にある「食料品」、「飲料」、「飼料・有機質肥料（別掲を除く。）」、「たばこ」の 4 つの部門は、特別分類では「食料品」として 1 つの部門に統合されている。詳細については図表 17 を参照のこと。

た。

平成 27 年（2015 年）共同作業表においては、建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、建築物の維持・修理については中間消費、機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修については国内総固定資本形成（公的）及び国内総固定資本形成（民間）に計上した。

② 変更点

共同作業表における上記の変更を踏まえ、平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表においても扱いを従来から変更する。

具体的には、建設補修を建設部門の一部と位置付けた上で、建築補修と土木補修に細分化する。更に建築補修については、中間消費に産出するものと固定資本形成に産出するものに部門を分けて表章する³。

変更点をまとめると、図表 10 のようになる。

図表 10 建設部門分析用産業連関表の建設補修の扱いに関する従来との変更点

	平成 23 年（2011 年）表以前	平成 27 年（2015 年）表
部門分類	建設補修（共同作業表と同じ）	以下のように細分化 ①建築補修の中間消費分 ②建築補修の固定資本形成分 ③土木補修
分類体系上の扱い	建設部門としては扱わない	建設部門として扱った上で、中間消費分と固定資本形成分に区分する。
表章上の扱い	特段の表章をしない （建設以外の部門と同じ扱い）	細分化した 3 つの部門を全て建設部門として表章する。 ①、③は中間消費として、固定資本形成の外に出す。

図表 13 に基づき建設補修の分類体系上の扱いと表章を確認していく。

まず分類体系全体としては、図表 13 の最左列に中間消費と固定資本形成の区分を設けているのが平成 23 年（2011 年）表以前からの変更である。個別には、建築補修の中間消費分と土木補修はそれぞれ「72 建築補修」（以下、「建築補修（中間消費）」と呼ぶことにする。）、「73 土木補修」（以下、「土木補修」と呼ぶことにする。）として最上段（計数表では最左列）に配置する。建築補修の固定資本形成分は、「71 建築補修」（以下、「建築補修（固定資本形成）」と呼ぶことにする。）として、共同作業表における建設補修と同じ場所に残している。

³ 土木補修はもともと全額が中間消費に産出されている。

③ 留意事項

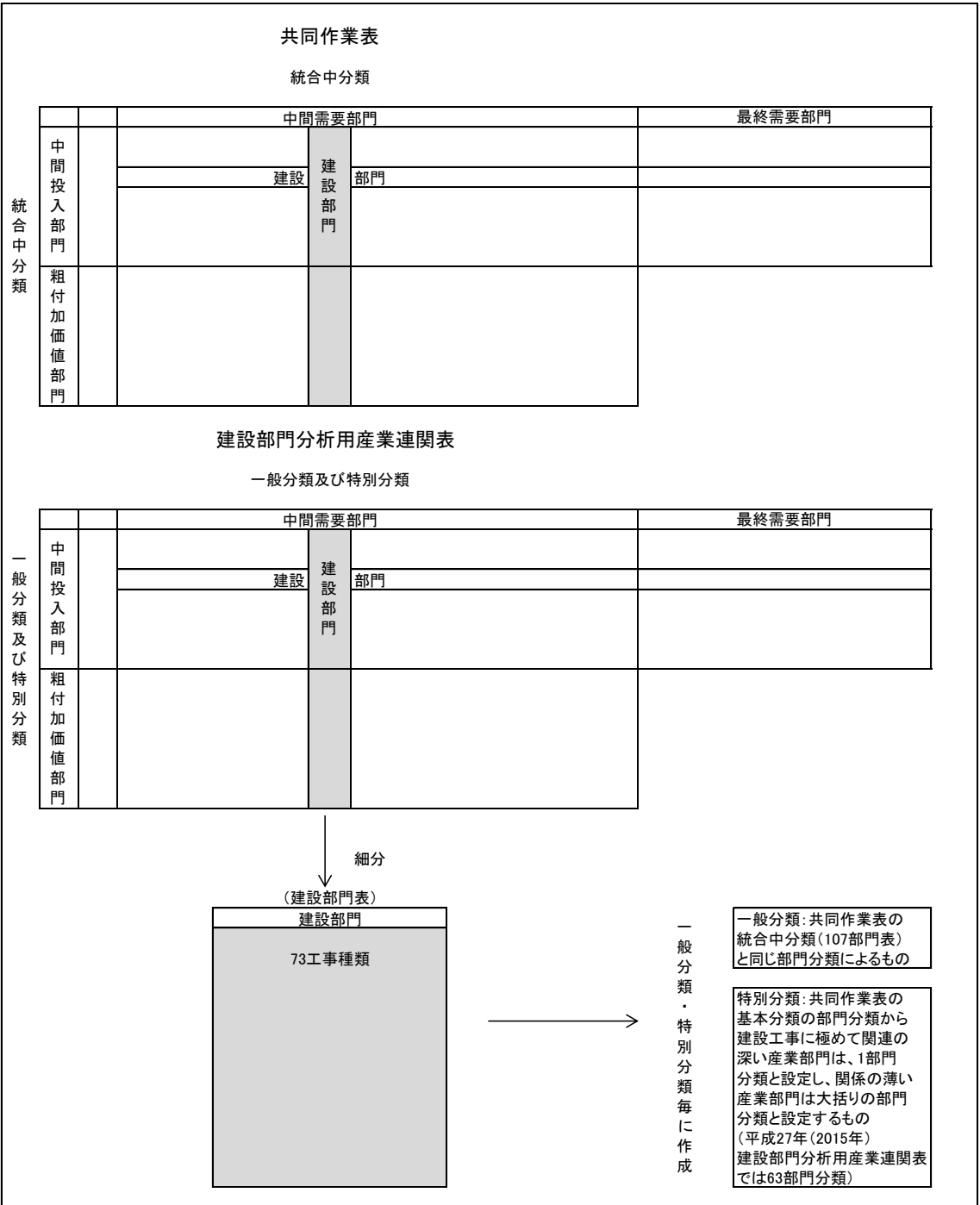
なお、第 3 部計数編の冒頭の「利用上の注意」にも記すように、「72 建築補修」と「73 土木補修」はいずれも最終需要に含まれないため、これらの部門からの誘発額は存在しない。ただし、誘発額に係る諸表（誘発額表、誘発寄与率表など）とその他の表（取引額表、投入係数表など）で表章が異なることは混乱を招く恐れがある。このため計数編では、枠はそのまま残して「－」を記載している。

2. 分類体系の概略

（1）建設部門の分類

すでに述べたように、共同作業表による基本分類で建設部門は 12 部門に分かれているが、建設部門分析用産業連関表でこれを細分化している。その分類の体系は図表 13 に示すとおりである。各部門の定義は図表 14 に示すとおりである。

図表 11 共同作業表と建設部門分析用産業連関表との関係



(2) 計数編に掲載する表の種類

「1. 建設部門分析用産業連関表の概要と従来からの変更点」で述べたように、建設部門分析用産業連関表の部門分類は一般分類と特別分類の2つの体系から構成されている。

表側については、原則としてこの2つの分類のいずれかを用いる。

一方、表頭については、(1) 建設部門の分類で述べた建設部門を表章するケースと一般分類または特別分類を表章するケースがある。

これらの組み合わせにより、建設部門分析用産業連関表では、「B 一般分類表（一般部門表）（107×107）」、「C 一般分類表（建設部門表）（107×73）」、「D 特別分類表（一般部門表）（63×63）」、「E 特別分類表（建設部門表）（63×73）」と呼ぶ4つのパターンの表を作成している。

上記の他に、「A 基本分類表（建設部門表）（509×73）」及び「F 平成23年表 一般分類表（建設部門表）（107×70）」と呼ばれる表も計数編に掲載している。Aは表側が基本分類、表頭が建設部門から構成されている。行と列が一致しないため、取引額表と投入係数表のみを作成している。Fは平成23年（2011年）の建設部門分析用産業連関表（Cに相当）を時系列比較のために平成27年（2015年）の分類に組み替えたものである。平成23年（2011年）表では建設補修を建設部門に含めていないため、表頭は73部門ではなく、70部門となっている。

それぞれの表頭と表側をまとめると図表12のようになる。以下、3点補足する。

図表 12 建設部門分析用産業連関表におけるパターンごとの表頭と表側

パターン	表頭・表側の区分
A 基本分類表（建設部門表）（509×73）	表側：基本分類 表頭：建設部門
B 一般分類表（一般部門表）（107×107）	表側：一般分類 表頭：一般分類
C 一般分類表（建設部門表）（107×73）	表側：一般分類 表頭：建設部門
D 特別分類表（一般部門表）（63×63）	表側：特別分類 表頭：特別分類
E 特別分類表（建設部門表）（63×73）	表側：特別分類 表頭：建設部門
F 平成23年表 一般分類表（建設部門表）（107×70）	表側：一般分類 表頭：建設部門

① 基本分類表（A）

上で述べたように、表側は最も細かい部門が設定されている基本分類部門からなる。建設部門に投入されている表側の部門は内生229部門、粗付加価値部門10部門である。図表15は、建設部門に対する投入財（基本分類部門）の内訳である。

② 一般分類表（B、C）

一般分類表は、表側は共同作業表の統合中分類（107部門）をそのまま利用したものである。一般分類の内訳を図表16に示す。ここでは、平成23年（2011年）との相違について

も記している。

③ 特別分類表 (D、E)

建設部門の分析に適するように分類されたもので、建設工事と極めて関連の深い産業は 1 部門として特掲し、建設工事と関連の浅い産業は括った形で分類されている。

基本分類、一般分類及び特別分類における部門分類対応関係を図表 17 に示す。

図表 13 建設部門分類体系

	建設部門分析用産業連関表における分類				
	国の産業連関表(共同作業表)に準拠した分類(注1)				推計作業用部門分類
	統合大分類 (37部門)	統合中分類 (107部門)	統合小分類 (187部門)	基本分類 (列391×行509)	
中間消費	建設	建設補修	建設補修	建設補修<4121-01>	72 建築補修 73 土木補修
固定資本形成(注4)	1 建設(注3)				
		2 建築			
			3 住宅建築		
				4 住宅建築(木造)<4111-01>(注6)	
				5 木造在来住宅	
				6 木造量産住宅	
				7 住宅建築(非木造)<4111-02>	
				8 SRC住宅	
				9 RC住宅	
				10 RC在来住宅	
				11 RC量産住宅	
				12 S住宅	
				13 S在来住宅	
				14 S量産住宅	
				15 CB住宅	
			16 非住宅建築		
				17 非住宅建築(木造)<4112-01>	
				18 木造工場	
				19 木造事務所	
				20 非住宅建築(非木造)<4112-02>	
				21 SRC工場	
				22 SRC事務所	
				23 RC工場	
				24 RC学校	
				25 RC事務所	
				26 S工場	
				27 S事務所	
				28 CB非住宅	
		建設補修	建設補修	建設補修<4121-01>	71 建築補修
	29 土木 = (公共事業+その他の土木建設)				
	30 公共事業(注2)	公共事業			
				31 道路関係公共事業<4131-01>	
				32 道 路	
				33 一般道路	
				34 道路改良	
				35 道路舗装	
				36 道路橋梁	
				37 道路補修	
				38 街路改良	
				39 街路舗装	
				40 街路橋梁	

建設部門分析用産業連関表における分類								
国の産業連関表(共同作業表)に準拠した分類(注1)				推計作業用部門分類				
統合大分類 (37部門)	統合中分類 (107部門)	統合小分類 (187部門)	基本分類 (列391×行509)					
固定資本形成 (注4)					41 有料道路			
					42 高速有料道路	43 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)		
						44 首都高速道路(株)		
						45 阪神高速道路(株)		
						46 本州四国連絡高速道路(株)		
						47 一般有料道路		
					48 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)			
					49 地方公社等			
					50 区画整理			
					51 河川・下水道・その他の公共事業<4131-02>			
					52 治水	53 河川改修		
						54 河川総合開発		
						55 海岸		
						56 砂防		
						57 下水道		
				58 港湾・漁港				
				59 空港				
				60 廃棄物処理施設				
				61 公園				
				62 災害復旧				
				63 農林関係公共事業<4131-03>				
				64 その他の土木建設	その他の土木建設		65 鉄道軌道建設<4191-01>	
							66 電力施設建設<4191-02>	
							67 電気通信施設建設<4191-03>	
							その他の土木建設<4191-09>	
							68 上・工業用水道	
								69 土地造成
								70 その他の土木(注5)
							【民間構築物】	
							【ガス】	
							【その他】	

(注1) おおむね国の産業連関表(共同作業表)の分類に準拠しているが、以下の点で、建設部門分析用産業連関表独自の分類を採用している。

国の産業連関表(共同作業表)上の建設補修を中間消費と固定資本形成に分割し、表章している。

統合中分類に「土木」(＝公共事業＋その他の土木建設)を設置。

(注2) 平成23年(2011年)表までの「30公共事業」には、「63農林関係公共事業」が含まれていなかったが、平成27年(2015年)表では含まれる。

(注3) 「1建設」には、固定資本形成への産出分のみが含まれる。

(注4) 固定資本形成とは、最終需要の「国内総固定資本形成」を指す。

(注5) 【 】書きは、推計は行が建設部門分析用産業連関表の部門とはしない。

(注6) <>コードは共同作業表における基本分類のコードである。

図表 14 建設部門分類の定義

部門分類		定義
	72 建築補修	建築物(住宅及び非住宅)に関する経常的な維持・修理工事
	73 土木補修	土木建設物(鉄道軌道、電気通信等の施設)に関する経常的な維持・修理工事
3 住宅建築		
4 住宅建築(木造)		建築基準法第2条に規定する主要構造部(以下「主要構造部」という。)が居住専用建築物、居住産業併用建築物(居住の用に供せられる部分をいう。以下同じ。)の新築、増築及び改築
	5 木造在来住宅	6以外の住宅
	6 木造量産住宅	プレハブ工法住宅及びツーバイフォー工法住宅
7 住宅建築(非木造)		主要構造部が非木造の居住専用建築物、居住産業併用建築物の新築、増築及び改築
	8 SRC住宅	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造りのもの
	9 RC住宅	主要構造部が鉄筋コンクリート造りのもの
	10 RC在来住宅	11以外の住宅
	11 RC量産住宅	プレハブ工法住宅
	12 S住宅	主要構造部が鉄骨造またはその他の金属で作られたもの
	13 S在来住宅	14以外の住宅
	14 S量産住宅	プレハブ工法住宅
	15 CB住宅	主要構造部がコンクリート・ブロック造及び他の分類に該当しないもの
16 非住宅建築		
17 非住宅建築(木造)		木造建築物のうち、4以外の建築物の新築、増築及び改築
	18 木造工場	工場、作業場及び倉庫
	19 木造事務所	事務所、店舗、学校、病院及び他に分類されないもの
20 非住宅建築(非木造)		非木造の建築物のうち、7以外の建築物の新築、増築及び改築
	21 SRC工場	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の工場、作業場、及び倉庫
	22 SRC事務所	主要構造部が鉄骨鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、学校、病院及びその他21に該当しないもの
	23 RC工場	主要構造部が鉄筋コンクリート造の工場、作業場、倉庫
	24 RC学校	主要構造部が鉄筋コンクリート造の学校
	25 RC事務所	主要構造部が鉄筋コンクリート造の事務所、店舗、病院及びその他23、24に該当しないもの
	26 S工場	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた工場、作業場、倉庫
	27 S事務所	主要構造部が鉄骨またはその他の金属で作られた事務所、店舗、病院、学校及びその他26に該当しないもの
	28 CB非住宅	主要構造部が、コンクリートブロック造及び他の分類に該当しないもの
	71 建築補修	建築物(住宅及び非住宅)に関する機能や耐用年数の向上を伴う改装・改修工事
30 公共事業		農林関係公共事業を除く公共事業
31 道路関係公共事業		
32 道 路		
33 一般道路		
	34 道路改良	国及び地方公共団体の行う道路改良事業
	35 道路舗装	国及び地方公共団体の行う道路舗装新設事業
	36 道路橋梁	国及び地方公共団体の行う道路橋梁整備事業
	37 道路補修	国及び地方公共団体の行う道路補修事業
	38 街路改良	国及び地方公共団体の行う街路改良事業、街路補修事業
	39 街路舗装	国及び地方公共団体の行う街路舗装新設事業
	40 街路橋梁	国及び地方公共団体の行う街路橋梁整備事業
41 有料道路		
	42 高速有料道路	43～46の高速道路株式会社の行う高速有料道路建設事業、補修修繕事業
	43 東日本高速道路(株)	
	44 中日本高速道路(株)	
	45 西日本高速道路(株)	
	46 首都高速道路(株)	
	47 阪神高速道路(株)	
	48 本州四国連絡高速道路(株)	

部門分類				定義
			47 一般有料道路	
			48 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	48の高速道路株式会社の行う一般有料道路建設事業、補修修繕事業
			49 地方公社等	地方公共団体及び地方道路公社の行う一般有料道路建設事業、補修修繕事業
			50 区画整理	国及び地方公共団体の行う土地区画整理事業
			51 河川・下水道・その他の公共事業	
			52 治水	
			53 河川改修	国及び地方公共団体の行う河川事業
			54 河川総合開発	国及び地方公共団体の行う河川総合開発事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業
			55 海岸	国及び地方公共団体の行う海岸事業
			56 砂防	国及び地方公共団体の行う防砂事業及び地すべり対策事業
			57 下水道	地方公共団体及び地方公営企業の行う下水道事業の構築物の建設事業
			58 港湾・漁港	国及び地方公共団体の行う港湾事業、漁港事業、沿岸漁場整備事業及び離島電気事業
			59 空港	国、地方公共団体、成田国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の行う空港整備事業
			60 廃棄物処理施設	地方公共団体の行う廃棄物処理事業
			61 公園	国及び地方公共団体の行う公園及び緑地保全事業
			62 災害復旧	国及び地方公共団体の行う31～59の事業の災害復旧事業及び鉱害復旧事業
			63 農林関係公共事業	国及び地方公共団体の行う農業土木事業、林道事業、治山事業及びこれらの事業の災害復旧事業
			64 その他の土木建設	
			65 鉄道軌道建設	JR、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、私鉄、東京地下鉄株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社の行う鉄道軌道に関する構築物の新設工事及び施設保全の取替補修工事
			66 電力施設建設	10電力株式会社、電源開発株式会社、地方公営企業 その他の電気事業者の行う電気事業及び日本原子力発電株式会社の発送配電施設に関する構築物の建設及び施設保全の取替補修工事
			67 電気通信施設建設	電気通信事業者、放送事業者の行う電気通信線路施設等に関する構築物の建設事業及び施設保全の取替補修工事
			その他の土木建設	
			68 上・工業用水道	地方公営企業等の行う上水道事業における建設事業、工業用水道事業及び簡易水道事業
			69 土地造成	独立行政法人都市再生機構、地方公共団体、港湾整備関係等及び民間の行う土地造成、臨海部土地造成事業等
			70 その他の土木	
			(民間構築物)	民間企業等が行う土木構築物の建設事業
			(ガス)	民間ガス会社及び地方公営企業の行うガス事業の貯槽の建設工事
			(その他)	駐車場建設事業及び上記以外のその他の土木

図表 15 建設部門投入品内容表

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
1	0111-012	稲わら	農産物の種子、球根、苗木 鉢物類、花木、芝類 苗木、立木の生長 丸太(そま角、大割材等を含む。) 生うるし、竹林、薪、木炭 天然ガス、液化天然ガス、圧縮ガス 砂利、砂、かんらん岩 採石、石材
2	0116-021	種苗	
3	0116-031	花き・花木類	
4	0151-011	育林	
5	0152-011	素材	
6	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	
7	0611-013	天然ガス	
8	0621-011	砂利・採石	
9	0621-021	砕石	
10	0621-021-2	砕石・屑投入	
11	0629-093	石灰石	
12	0629-094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	
13	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	
14	1512-099	その他の織物	
15	1519-091	綱・網	ロープ、コード
16	1519-099	他に分類されない繊維工業製品	
17	1521-011	織物製衣服	
18	1521-021	ニット製衣服	
19	1522-099	その他の衣服・身の回り品	
20	1529-011	寝具	
21	1529-021	じゅうたん・床敷物	
22	1529-099	他に分類されない繊維既製品	
23	1611-011	製材	
24	1611-011-2	製材・屑投入	
25	1611-021	合板・集成材	単板、普通合板、特殊合板、集成材
26	1611-031	木材チップ	
27	1619-091	建設用木製品	
28	1619-099	他に分類されない木製品	
29	1621-011	木製家具	
30	1621-021	金属製家具	
31	1621-031	木製建具	
32	1621-099	その他の家具・装備品	
33	1632-011	洋紙・和紙	
34	1632-021	板紙	
35	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	アスファルト塗工紙、壁紙、ふすま紙
36	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	
37	1911-011	印刷・製版・製本	
38	2011-011	化学肥料	
39	2021-019	その他のソーダ工業製品	
40	2029-019	その他の無機顔料	
41	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	
42	2029-099	その他の無機化学工業製品	
43	2041-021	合成染料・有機顔料	
44	2042-011	合成ゴム	
45	2049-099	その他の有機化学工業製品	油性塗料、電気絶縁塗料、合成樹脂塗料
46	2051-011	熱硬化性樹脂	
47	2081-012	石けん・合成洗剤	
48	2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	
49	2083-011	塗料	
50	2089-011	ゼラチン・接着剤	
51	2089-099	他に分類されない化学最終製品	
52	2111-011	ガソリン	防腐剤、防臭剤
53	2111-013	灯油	
54	2111-014	軽油	
55	2111-015	A重油	
56	2111-016	B重油・C重油	
57	2111-018	液化石油ガス	
58	2111-019	その他の石油製品	
59	2121-019	その他の石炭製品	
60	2121-021	舗装材料	
			アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
61	2211-011	プラスチックフィルム・シート	ゴム製履物・同附属品、プラスチック製履物・同附属品
62	2211-012	プラスチック板・管・棒	
63	2211-013	プラスチック発泡製品	
64	2211-015	強化プラスチック製品	
65	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	
66	2211-019	その他のプラスチック製品	
67	2211-019-3	その他のプラスチック製品・屑発生	
68	2229-091	ゴム製・プラスチック製履物	
69	2229-099	他に分類されないゴム製品	
70	2311-011	革製履物	作業靴
71	2312-012	かばん・袋物・その他の革製品	
72	2511-011	板ガラス	コンクリート製の管、柱、くい、板、ブロック等 衛生陶器（浴槽、洗面手洗器、便器、水槽等）、タイル 電気用陶磁器（がい子、がい管等）
73	2511-012	安全ガラス・複層ガラス	
74	2511-021	ガラス繊維・同製品	
75	2511-099	他に分類されないガラス製品	
76	2521-011	セメント	
77	2521-021	生コンクリート	
78	2521-031	セメント製品	
79	2531-011	建設用陶磁器	
80	2531-012	工業用陶磁器	
81	2531-013	日用陶磁器	
82	2591-011	耐火物	高炉用ブロック、耐火レンガ、耐火モルタル 粘土かわら、建築用レンガ、土管、陶管
83	2591-099	その他の建設用土石製品	
84	2599-011	炭素・黒鉛製品	石綿糸、石綿布、石灰、ほうろう鉄器、鋳型
85	2599-099	その他の窯業・土石製品	
86	2612-011-3	鉄屑・屑発生	鋼矢板、H形鋼、大形・中形・小形形鋼 厚・中・薄板 冷延用鋼帯 鉄筋用丸棒、鉄筋用異形棒、その他の小形棒 軌条、大形棒鋼、中形棒鋼、管材、バーインコイル 工具鋼、構造用鋼、合わせ鋼材、ステンレス鋼 普通鋼熱間鋼管、普通鋼冷間鋼管 特殊鋼熱間鋼管、特殊鋼冷間鋼管
87	2621-011	普通鋼形鋼	
88	2621-012	普通鋼鋼板	
89	2621-013	普通鋼鋼帯	
90	2621-014	普通鋼小棒	
91	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	
92	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	
93	2622-011	普通鋼鋼管	
94	2622-012	特殊鋼鋼管	
95	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	
96	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	ブリキ、亜鉛めっき鋼板、針金 鋳鋼品普通鋼、鋳鋼品特殊鋼 直管、異形管
97	2623-021	めっき鋼材	
98	2631-012	鋳鋼	鉄粉、純鉄圧延、ペレット
99	2631-021	鋳鉄管	
100	2631-031	鋳鉄品	銅・黄銅・青銅等の伸銅品 板、円板、条、管、棒、型材、線 鉛管、鉛板、亜鉛製品、非鉄金属合金粉 鉄骨、軽量鉄骨、橋りょう、鉄塔、水門 アルミニウム製サッシ・ドア、シャッター
101	2699-011	鉄鋼シャースリット業	
102	2699-099	その他の鉄鋼製品	
103	2711-021	鉛・亜鉛（再生を含む。）	
104	2712-011-3	非鉄金属屑・屑発生	
105	2721-011	電線・ケーブル	
106	2721-021	光ファイバケーブル	
107	2729-011	伸銅品	
108	2729-021	アルミ圧延製品	
109	2729-099	その他の非鉄金属製品	
110	2811-011	建設用金属製品	ドラム缶、一般缶、コンテナ
111	2812-011	建築用金属製品	
112	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	
113	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	
114	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	
115	2899-031	配管工事附属品	
116	2899-032	粉末や金製品	
117	2899-033	刃物・道具類	
118	2899-091	金属プレス製品	
119	2899-092	金属線製品	
120	2899-099	他に分類されない金属製品	つるはし、ハンマ、やすり、のこぎり 打抜・プレス加工品 くぎ、PC鋼より線、金属製金網、鋼索、溶接棒 金属洋食器、かぎ、金属製パッキン
121	2911-011	ボイラ	
122	2911-021	タービン	
123	2911-031	原動機	

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
124	2912-011	ポンプ・圧縮機	エレベータ、コンベア、エスカレータ
125	2913-011	運搬機械	
126	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	
127	2919-091	動力伝導装置	
128	2919-099	他に分類されないはん用機械	
129	3016-031	機械工具	
130	3113-011	計測機器	
131	3299-011	記録メディア	
132	3299-021	電子回路	
133	3299-099	その他の電子部品	
134	3311-011	発電機器	交流電動機・同部品
135	3311-012	電動機	
136	3311-021	変圧器・変成器	
137	3311-031	開閉制御装置・配電盤	
138	3311-041	配線器具	
139	3311-099	その他の産業用電気機器	
140	3321-011	民生用エアコンディショナ	
141	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	
142	3332-011	電気計測器	
143	3399-011	電球類	白熱電灯器具、蛍光灯器具、殺菌灯器具
144	3399-021	電気照明器具	
145	3399-031	電池	
146	3399-099	その他の電気機械器具	
147	3411-011	有線電気通信機器	
148	3411-021	携帯電話機	
149	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	
150	3411-041	ラジオ・テレビ受信機	
151	3411-099	その他の電気通信機器	
152	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	火災報知設備、防犯警報装置
153	3412-021	電気音響機器	
154	3919-021	時計	
155	3919-051	畳・わら加工品	
156	3919-099	その他の製造工業製品	
157	3921-011	再生資源回収・加工処理	
158	4121-011	建設補修	
159	4611-001	事業用電力	
160	4621-011	都市ガス	
161	4622-011	熱供給業	
162	4711-011	上水道・簡易水道	産業廃棄物収集・処理(公営) 産業廃棄物収集・処理(民営)
163	4711-031	下水道★★	
164	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	
165	4811-021	廃棄物処理	
166	5111-011-6	卸売・商業マージン	
167	5112-011-6	小売・商業マージン	
168	5311-011	公的金融(FISIM)	
169	5311-012	民間金融(FISIM)	
170	5311-013	公的金融(手数料)	
171	5311-014	民間金融(手数料)	
172	5312-021	損害保険	貸ビル、貸店舗等の賃料
173	5511-011	不動産仲介・管理業	
174	5511-021	不動産賃貸業	
175	5711-011	鉄道旅客輸送	
176	5712-011-7	鉄道貨物輸送・国内貨物運賃	
177	5721-011	バス	
178	5721-021	ハイヤー・タクシー	
179	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	
180	5722-011-7	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)-国内貨物運賃	
181	5731-011	自家輸送(旅客自動車)	
182	5732-011	自家輸送(貨物自動車)	
183	5742-011	沿海・内水面旅客輸送	
184	5742-012	沿海・内水面貨物輸送	
185	5742-012-7	沿海・内水面貨物輸送・国内貨物運賃	
186	5743-011-7	港湾運送・国内貨物運賃	

番号	I-Oコード	I-O基本分類名	内容
187	5751-011	国際航空輸送	
188	5751-012	国内航空旅客輸送	
189	5751-013-7	国内航空貨物輸送・国内貨物運賃	
190	5761-011-7	貨物利用運送・国内貨物運賃	
191	5771-011	倉庫	
192	5771-011-7	倉庫・国内貨物運賃	
193	5781-011	こん包	
194	5791-011	郵便・信書便	
195	5911-011	固定電気通信	
196	5911-021	移動電気通信	
197	5911-031	電気通信に附帯するサービス	
198	5921-011	公共放送	
199	5931-011	ソフトウェア業	
200	5931-012	情報処理・提供サービス	
201	5941-011	インターネット附随サービス	
202	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	
203	5951-021	新聞	
204	5951-031	出版	
205	6312-041	その他の教育訓練機関	
206	6421-021	保健衛生	
207	6599-011	会員制企業団体	経済団体、事業共同組合等の活動
208	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業	
209	6611-012	建設機械器具賃貸業	
210	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	
211	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業	
212	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	
213	6612-011	貸自動車業	
214	6621-011	テレビ・ラジオ広告	
215	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	
216	6631-101	自動車整備	
217	6632-101	機械修理	一般機械修理、建設・鉱山機械整備・修理、電気機械修理 法律事務所、特許事務所、公証人役場、税理士事務所 設計監督、建物設計製図、建設コンサルタント、測量、地質 調査等の活動
218	6699-011	法務・財務・会計サービス	
219	6699-021	土木建築サービス	
220	6699-031	労働者派遣サービス	
221	6699-041	建物サービス	
222	6699-051	警備業	
223	6699-099	その他の対事業所サービス	
224	6731-011	洗濯業	
225	6799-011	写真業	
226	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	
227	6799-099	その他の対個人サービス	家具、かじ、表具、時計等の修理活動 筆記用具
228	6811-000	事務用品	
229	6911-000	分類不明	
230	7000-000	内生部門計	
231	7111-001	宿泊・日当	
232	7111-002	交際費	
233	7111-003	福利厚生費	
234	9111-000	賃金・俸給	
235	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	
236	9113-000	その他の給与及び手当	
237	9211-000	営業余剰	
238	9311-000	資本減耗引当	
239	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	
240	9511-000	(控除)経常補助金	
241	9600-000	粗付加価値部門計	
242	9700-000	国内生産額	

図表 16 一般分類表（内生部門だけを示す）

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
011 耕種農業 012 畜産 013 農業サービス 015 林業 017 漁業		011 耕種農業 012 畜産 013 農業サービス 015 林業 017 漁業	
061 金属鉱物 062 石炭・原油・天然ガス 063 非金属鉱物		061 石炭・原油・天然ガス 062 その他の鉱業 111 食料品 112 飲料 113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	コード変更 統合、名称変更 分割 統合
111 食料品 112 飲料 113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		111 食料品 112 飲料 113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
114 たばこ		114 たばこ	
151 繊維工業製品 152 衣服・その他の繊維既製品		151 繊維工業製品 152 衣服・その他の繊維既製品	
161 木材・木製品 162 家具・装備品 163 パルプ・紙・板紙・加工紙 164 紙加工品		161 木材・木製品 162 家具・装備品 163 パルプ・紙・板紙・加工紙 164 紙加工品	
191 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
201 化学肥料 202 無機化学工業製品 203 石油化学基礎製品 204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		201 化学肥料 202 無機化学工業製品 203 石油化学系基礎製品 204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	名称変更 名称変更
205 合成樹脂 206 化学繊維 207 医薬品 208 化学最終製品(医薬品を除く。)		205 合成樹脂 206 化学繊維 207 医薬品 208 化学最終製品(医薬品を除く。)	
211 石油製品 212 石炭製品 221 プラスチック製品 222 ゴム製品		211 石油製品 212 石炭製品 221 プラスチック製品 222 ゴム製品	
231 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・革製品・毛皮	名称変更
251 ガラス・ガラス製品 252 セメント・セメント製品 253 陶磁器 259 その他の窯業・土石製品		251 ガラス・ガラス製品 252 セメント・セメント製品 253 陶磁器 259 その他の窯業・土石製品	
261 鉄鉄・粗鋼 262 鋼材 263 鉄鍛造品 269 その他の鉄鋼製品		261 鉄鉄・粗鋼 262 鋼材 263 鉄鍛造品(鉄) 269 その他の鉄鋼製品	名称変更
271 非鉄金属製錬・精製 272 非鉄金属加工製品		271 非鉄金属製錬・精製 272 非鉄金属加工製品	
281 建設・建築用金属製品 289 その他の金属製品		281 建設用・建築用金属製品 289 その他の金属製品	名称変更
291 はん用機械 301 生産用機械 311 業務用機械		291 はん用機械 301 生産用機械 311 業務用機械	
321 電子デバイス 329 その他の電子部品		321 電子デバイス 329 その他の電子部品	統合 分割
331 産業用電気機器 332 民生用電気機器 333 電子応用装置・電気計測器 339 その他の電気機械		331 産業用電気機器 332 民生用電気機器 333 電子応用装置・電気計測器 339 その他の電気機械	
341 通信機械・同関連機器 342 電子計算機・同附属装置		341 通信・映像・音響機器 342 電子計算機・同附属装置	名称変更
351 乗用車 352 その他の自動車 353 自動車部品・同附属品 354 船舶・同修理 359 その他の輸送機械・同修理		351 乗用車 352 その他の自動車 353 自動車部品・同附属品 354 船舶・同修理 359 その他の輸送機械・同修理	
391 その他の製造工業製品 392 再生資源回収・加工処理		391 その他の製造工業製品 392 再生資源回収・加工処理	

平成23年(2011年)表	対応関係	平成27年(2015年)表	変更内容
411 建築		411 建築	
412 建設補修		412 建設補修	
413 公共事業		413 公共事業	
419 その他の土木建設		419 その他の土木建設	
461 電力		461 電力	
462 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	
471 水道		471 水道	
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
511 商業		511 商業	
531 金融・保険		531 金融・保険	統合
551 不動産仲介及び賃貸	一部旧643から	551 不動産仲介及び賃貸	内容変更
552 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料	
553 住宅賃貸料(帰属家賃)		553 住宅賃貸料(帰属家賃)	
571 鉄道輸送		571 鉄道輸送	
572 道路輸送(自家輸送を除く。)		572 道路輸送(自家輸送を除く。)	
573 自家輸送		573 自家輸送	
574 水運		574 水運	
575 航空輸送		575 航空輸送	
576 貨物利用運送		576 貨物利用運送	
577 倉庫		577 倉庫	
578 運輸附帯サービス		578 運輸附帯サービス	
579 郵便・信書便		579 郵便・信書便	統合
591 通信		591 通信	分割
592 放送		592 放送	
593 情報サービス		593 情報サービス	
594 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス	統合
595 映像・音声・文字情報制作	一部旧941から	595 映像・音声・文字情報制作	
611 公務		611 公務	統合
631 教育		631 教育	統合、内容変更
632 研究	一部旧111から	632 研究	内容変更
641 医療		641 医療	
642 保健衛生	一部新531へ	642 保健衛生	
643 社会保険・社会福祉		643 社会保険・社会福祉	分割
644 介護		644 介護	
659 その他の非営利団体サービス		659 他に分類されない会員制団体	名称変更
661 物品賃貸サービス		661 物品賃貸サービス	
662 広告		662 広告	
663 自動車整備・機械修理		663 自動車整備・機械修理	
669 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	
671 宿泊業		671 宿泊業	
672 飲食サービス		672 飲食サービス	
673 洗濯・理容・美容・浴場業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
674 娯楽サービス		674 娯楽サービス	
679 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	
681 事務用品		681 事務用品	
691 分類不明		691 分類不明	

(注1)「平成23年(2011年)表」欄の区切り線は、平成23年(2011年)表の統合大分類による分類の範囲を表す。

(注2)「平成27年(2015年)表」欄の区切り線は、平成27年(2015年)表の統合大分類による分類の範囲を表す。

図表 17 部門分類対応表

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
内 生 部 門						
0111 -01		米	011	耕種農業	01	農林水産業
	0111 -011	米				
	0111 -012	稲わら				
0111 -02		麦類				
	0111 -021	小麦				
	0111 -022	大麦				
0112 -01		いも類				
	0112 -011	かんしょ				
	0112 -012	ばれいしょ				
0112 -02		豆類				
	0112 -021	大豆				
	0112 -029	その他の豆類				
0113 -01	0113 -001	野菜				
		野菜(露地)				
		野菜(施設)				
0114 -01	0114 -011	果実				
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物				
0115 -02		飲料用作物				
	0115 -021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)				
	0115 -029	その他の飲料用作物				
0115 -09		その他の食用耕種作物				
	0115 -091	雑穀				
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物				
0116 -01	0116 -011	飼料作物				
0116 -02	0116 -021	種苗				
0116 -03	0116 -031	花き・花木類				
0116 -09		その他の非食用耕種作物				
	0116 -091	葉たばこ				
	0116 -092	生ゴム(輸入)				
	0116 -093	綿花(輸入)				
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物				
0121 -01		酪農	012	畜産		
	0121 -011	生乳				
	0121 -019	その他の酪農生産物				
0121 -02	0121 -021	肉用牛				
0121 -03	0121 -031	豚				
0121 -04	0121 -041	鶏卵				
0121 -05	0121 -051	肉鶏				
0121 -09	0121 -099	その他の畜産				
0131 -01	0131 -011	獣医業	013	農業サービス		
0131 -02	0131 -021	農業サービス(獣医業を除く。)				
0151 -01	0151 -011	育林	015	林業	03	その他の林業
0152 -01	0152 -011	素材			02	素材
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)			03	その他の林業
0171 -01	0171 -011	海面漁業	017	漁業	01	農林水産業
0171 -02	0171 -021	海面養殖業				
	0172 -001	内水面漁業・養殖業				
0172 -01		内水面漁業				
0172 -02		内水面養殖業				
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	05	その他の鉱物
	0611 -011	石炭				
	0611 -012	原油				
	0611 -013	天然ガス				
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	062	その他の鉱業	04	砂利・採石
0621 -02	0621 -021	砕石			05	その他の鉱物
0629 -09		その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石				
	0629 -092	非鉄金属鉱物				
	0629 -093	石灰石				
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)				
0629 -099	他に分類されない鉱物					
1111 -01		食肉	111	食料品	06	食料品
	1111 -011	牛肉				
	1111 -012	豚肉				
	1111 -013	鶏肉				

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
	1111 -014 1111 -015	その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	111	(つづき)食料品	06	(つづき)食料品
1111 -02	1111 -021 1111 -022	酪農品 飲用牛乳 乳製品				
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品				
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類				
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品				
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰				
1112 -04	1112 -041	ねり製品				
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品				
1113 -01	1113 -011 1113 -019	精穀 精米 その他の精穀				
1113 -02	1113 -021 1113 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉				
1114 -01	1114 -011	めん類				
1114 -02	1114 -021	パン類				
1114 -03	1114 -031	菓子類				
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品				
1116 -01	1116 -011 1116 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物				
1116 -02	1116 -021	でん粉				
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1116 -04	1116 -041 1116 -042 1116 -043 1116 -044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす				
1116 -05	1116 -051	調味料				
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品				
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当				
1119 -09	1119 -099	その他の食料品				
1121 -01	1121 -011	清酒				
1121 -02	1121 -021	ビール類				
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類				
1121 -09	1121 -099	その他の酒類				
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料				
1129 -03	1129 -031	製氷				
1131 -01	1131 -011	飼料				
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)				
1141 -01	1141 -011	たばこ				
1511 -01	1511 -011	紡績糸				
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)				
1512 -09	1512 -099	その他の織物				
1513 -01	1513 -011	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理				
1519 -09	1519 -091 1519 -099	その他の繊維工業製品 綱・綱 他に分類されない繊維工業製品				
1521 -01	1521 -011	織物製衣服				
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服				
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011	寝具				
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物				
1529 -09	1529 -091 1529 -099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品				
1611 -01	1611 -011	製材				
1611 -02	1611 -021	合板・集成材				
1611 -03	1611 -031	木材チップ				

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
1619	-09	その他の木製品				
	1619 -091	建設用木製品				
	1619 -099	他に分類されない木製品				
1621	-01	1621 -011 木製家具	162	家具・装備品	12	家具・建具・装備品
1621	-02	1621 -021 金属製家具				
1621	-03	1621 -031 木製建具				
1621	-09	1621 -099 その他の家具・装備品				
1631	-01	1631 -011 バルブ	163	バルブ・紙・板紙・加工紙	13	紙・印刷・出版
	1631 -021P	古紙				
1632	-01	1632 -011 洋紙・和紙				
1632	-02	1632 -021 板紙				
1633	-01	1633 -011 段ボール				
1633	-02	1633 -021 塗工紙・建設用加工紙				
1641	-01	1641 -011 段ボール箱	164	紙加工品		
1641	-09	1641 -099 その他の紙製容器				
1649	-01	1649 -011 紙製衛生材料・用品				
1649	-09	1649 -099 その他のバルブ・紙・紙加工品				
1911	-01	1911 -011 印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本		
2011	-01	2011 -011 化学肥料	201	化学肥料	15	化学製品
2021	-01	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰				
	2021 -012	酸性ソーダ				
	2021 -013	液体塩素				
	2021 -019	その他のソーダ工業製品				
2029	-01	無機顔料				
	2029 -011	酸化チタン				
	2029 -012	カーボンブラック				
	2029 -019	その他の無機顔料				
2029	-02	2029 -021 圧縮ガス・液化ガス				
2029	-03	塩				
	2029 -031	原塩				
	2029 -032	塩				
2029	-09	2029 -099 その他の無機化学工業製品				
2031	-01	石油化学基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
	2031 -011	エチレン				
	2031 -012	プロピレン				
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品				
2031	-02	石油化学系芳香族製品				
	2031 -021	純ベンゼン				
	2031 -022	純トルエン				
	2031 -023	キシレン				
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品				
2041	-01	脂肪族中間物	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
	2041 -011	合成オクタノール・ブタノール				
	2041 -012	酢酸				
	2041 -013	二塩化エチレン				
	2041 -014	アクリロニトリル				
	2041 -015	エチレングリコール				
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー				
	2041 -019	その他の脂肪族中間物				
2041	-02	環式中間物・合成染料・有機顔料				
	2041 -021	合成染料・有機顔料				
	2041 -022	スチレンモノマー				
	2041 -023	合成石炭酸				
	2041 -024	テレフタル酸(高純度)				
	2041 -025	カプロラクタム				
	2041 -029	その他の環式中間物				
2042	-01	2042 -011 合成ゴム				
2049	-01	2049 -011 メタン誘導品				
2049	-02	2049 -021 可塑剤				
2049	-09	2049 -099 その他の有機化学工業製品				
2051	-01	2051 -011 熱硬化性樹脂	205	合成樹脂		
2051	-02	熱可塑性樹脂				
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)				
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)				
	2051 -023	ポリスチレン				

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
	2051 -024	ポリプロピレン				
	2051 -025	塩化ビニル樹脂				
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂				
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂				
2061 -01		化学繊維	206	化学繊維		
	2061 -011	レーヨン・アセテート				
	2061 -012	合成繊維				
2071 -01	2071 -011	医薬品	207	医薬品		(つづき) 化学製品
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -011	油脂加工製品				
	2081 -012	石けん・合成洗剤				
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)				
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨			14	塗料
2083 -01	2083 -011	塗料			15	化学製品
2083 -02	2083 -021	印刷インキ				
2084 -01	2084 -011	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤				
2089 -02	2089 -021	写真感光材料				
2089 -09		その他の化学最終製品				
	2089 -091	触媒				
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品				
2111 -01		石油製品	211	石油製品	16	石油製品
	2111 -011	ガソリン				
	2111 -012	ジェット燃料油				
	2111 -013	灯油				
	2111 -014	軽油				
	2111 -015	A重油				
	2111 -016	B重油・C重油				
	2111 -017	ナフサ				
	2111 -018	液化石油ガス				
	2111 -019	その他の石油製品				
2121 -01		石炭製品	212	石炭製品	18	石炭製品
	2121 -011	コークス				
	2121 -019	その他の石炭製品				
2121 -02	2121 -021	舗装材料			17	舗装材料
2211 -01		プラスチック製品	221	プラスチック製品	44	プラスチック製品
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート				
	2211 -012	プラスチック板・管・棒				
	2211 -013	プラスチック発泡製品				
	2211 -014	工業用プラスチック製品				
	2211 -015	強化プラスチック製品				
	2211 -016	プラスチック製容器				
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品				
	2211 -019	その他のプラスチック製品				
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品	45	その他の製造品・事務用品
2229 -09		その他のゴム製品				
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物				
	2229 -099	他に分類されないゴム製品				
2311 -01	2311 -011	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮		
2312 -01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312 -011	製革・毛皮				
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品				
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	251	ガラス・ガラス製品	21	ガラス・ガラス製品
	2511 -011	板ガラス				
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス				
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品				
2511 -09		その他のガラス製品				
	2511 -091	ガラス製加工素材				
	2511 -099	他に分類されないガラス製品				
2521 -01	2521 -011	セメント	252	セメント・セメント製品	23	セメント
2521 -02	2521 -021	生コンクリート			24	生コンクリート
2521 -03	2521 -031	セメント製品			25	セメント製品
2531 -01		陶磁器	253	陶磁器	22	陶磁器
	2531 -011	建設用陶磁器				
	2531 -012	工業用陶磁器				
	2531 -013	日用陶磁器				

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
2591 -01	2591 -011	耐火物	259	その他の窯業・土石製品	19	耐火物
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品			20	その他の建設用土石製品
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品			26	その他の窯業・土石製品
2599 -02	2599 -021	研磨材				
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品				
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	261	鉄鉄・粗鋼	27	鉄鋼・粗鋼・鉄屑
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ				
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)				
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)				
	2612 -011P	鉄屑				
2621 -01		熱間圧延鋼材	262	鋼材	28	熱間圧延鋼材
	2621 -011	普通鋼形鋼				
	2621 -012	普通鋼鋼板				
	2621 -013	普通鋼鋼帯				
	2621 -014	普通鋼小棒				
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材				
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材				
2622 -01		鋼管	262	(続き) 鋼材	29	鋼管
	2622 -011	普通鋼鋼管				
	2622 -012	特殊鋼鋼管				
2623 -01		冷間仕上鋼材			30	冷延・めっき鋼材
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材				
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材				
2631 -01		鍛造鋼	263	鍛造品(鉄)	31	鍛造品
	2631 -011	鍛鋼				
	2631 -012	鍛鋼				
	2631 -021	鍛鉄管				
	2631 -03	鍛鉄品・鍛工品(鉄)				
	2631 -031	鍛鉄品	269	その他の鉄鋼製品		
	2631 -032	鍛工品(鉄)				
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業				
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品				
2711 -01	2711 -011	銅	271	非鉄金属製錬・精製	32	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)				
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)				
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金				
	2712 -011P	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品	40	電線・ケーブル
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル			32	非鉄金属
2729 -01	2729 -011	伸銅品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品				
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材				
2729 -04	2729 -041	核燃料				
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品				
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	33	建設用金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品			34	建築用金属製品
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品	35	ガス・石油機器及び暖房機器
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング			36	その他の金属製品
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品				
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類				
	2899 -031	配管工事附属品				
	2899 -032	粉末や金製品				
	2899 -033	刃物・道具類				
2899 -09		その他の金属製品				
	2899 -091	金属プレス製品				
	2899 -092	金属線製品				
	2899 -099	他に分類されない金属製品				
2911 -01	2911 -011	ボイラ	291	はん用機械	37	一般機械
2911 -02	2911 -021	タービン				
2911 -03	2911 -031	原動機				
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング				
2919 -09		その他のはん用機械				

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
	2919 -091	動力伝導装置				
	2919 -099	他に分類されないはん用機械				
3011 -01	3011 -011	農業用機械	301	生産用機械		
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械				
3014 -01		生活関連産業用機械				
	3014 -011	食品機械・同装置				
	3014 -012	木材加工機械				
	3014 -013	パルプ装置・製紙機械				
	3014 -014	印刷・製本・紙工機械				
	3014 -015	包装・荷造機械				
3015 -01	3015 -011	化学機械				
3015 -02		鋳造装置・プラスチック加工機械				
	3015 -021	鋳造装置				
	3015 -022	プラスチック加工機械				
3016 -01	3016 -011	金属工作機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械				
3016 -03	3016 -031	機械工具				
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器				
3019 -03	3019 -031	ロボット				
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械				
3111 -01	3111 -011	複写機	311	業務用機械		
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械				
3112 -01		サービス用・娯楽用機器			37	(つづき)一般機械
	3112 -011	自動販売機				
	3112 -012	娯楽用機器				
	3112 -019	その他のサービス用機器				
3113 -01	3113 -011	計測機器			43	精密機械
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器			45	その他の製造品・事務用品
3211 -01	3211 -011	半導体素子	321	電子デバイス	37	一般機械
3211 -02	3211 -021	集積回路				
3211 -03	3211 -031	液晶パネル				
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管				
3299 -01	3299 -011	記録メディア	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路				
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品				
3311 -01		回転電気機械	331	産業用電気機器	39	産業用電気機器
	3311 -011	発電機器				
	3311 -012	電動機				
	3311 -021	変圧器・変成器				
	3311 -031	開閉制御装置・配電盤				
3311 -04	3311 -041	配線器具				
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品				
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器				
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	332	民生用電気機器	41	その他の電気機器
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)				
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	電球類	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具				
3399 -03	3399 -031	電池				
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具				
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	341	通信・映像・音響機器		
3411 -02	3411 -021	携帯電話機				
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)				
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機				
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器				
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ				
3412 -02	3412 -021	電気音響機器				
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)				
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置				

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)			
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名		
列部門	行部門							
3511 -01	3511 -011	乗用車	351	乗用車	42	輸送機械		
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車				
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	353	自動車部品・同附属品				
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関						
3531 -02	3531 -021	自動車部品	354	船舶・同修理				
3541 -01	3541 -011	鋼船						
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	359	その他の輸送機械・同修理				
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機						
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車						
3599 -09		その他の輸送機械						
	3599 -091	産業用運搬車両						
	3599 -099	他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	391	その他の製造工業製品	45	その他の製造品・事務用品		
3911 -02	3911 -021	運動用品			43	精密機械		
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品						
3919 -02	3919 -021	時計			45	その他の製造品・事務用品		
3919 -03	3919 -031	楽器			07	量・わら加工品		
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	量・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物			45	その他の製造品・事務用品		
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品			392	再生資源回収・加工処理		
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理						
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	411	建築			46	建築
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)						
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	412	建設補修	47	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	413	公共事業	48	土木		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業	419	その他の土木建設				
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設						
4191 -02	4191 -021	電力施設建設						
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設						
4611 -01	4611 -001	事業用電力	461	電力	49	電力・ガス・熱供給		
4611 -02		事業用火力発電						
4611 -03		事業用発電(火力発電を除く。)						
4611 -03	4611 -031	自家発電	462	ガス・熱供給				
4621 -01	4621 -011	都市ガス						
4622 -01	4622 -011	熱供給業	471	水道	50	水道・廃棄物処理		
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道						
4711 -02	4711 -021	工業用水						
4711 -03	4711 -031	下水道★★						
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	481	廃棄物処理	51	商業		
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理						
5111 -01	5111 -011	卸売	511	商業	51	商業		
5112 -01	5112 -011	小売						
5311 -01		金融	531	金融・保険	52	金融・保険		
	5311 -011	公的金融(FISIM)						
	5311 -012	民間金融(FISIM)						
	5311 -013	公的金融(手数料)						
	5311 -014	民間金融(手数料)						
5312 -01	5312 -011	生命保険	551	不動産仲介及び賃貸	53	不動産		
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	551	不動産仲介及び賃貸			552	住宅賃貸料
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	55	鉄道輸送・その他運搬		
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送						
5721 -01	5721 -011	バス	572	道路輸送(自家輸送を除く。)			54	道路輸送(除自家輸送)

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー				
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	56	自家輸送
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	574	水運	55	鉄道輸送・その他運搬
5742 -01		沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送				
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送				
5743 -01	5743 -011	港湾運送				
5751 -01		航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送				
	5751 -012	国内航空旅客輸送				
	5751 -013	国内航空貨物輸送				
	5751 -014	航空機使用事業				
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	576	貨物利用運送	57	貨物運送取扱
5771 -01	5771 -011	倉庫	577	倉庫	55	鉄道輸送・その他運搬
5781 -01	5781 -011	こん包	578	運輸附帯サービス	62	その他のサービス業
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供			54	道路輸送(除自家輸送)
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国営)★★			55	鉄道輸送・その他運搬
5789 -03	5789 -031	水運施設管理				
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス				
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★				
5789 -06	5789 -061	航空施設管理				
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス				
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス				
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	579	郵便・信書便	58	通信・放送・情報サービス
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	591	通信		
5911 -02	5911 -021	移動電気通信				
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス				
5921 -01	5921 -011	公共放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送				
5921 -03	5921 -031	有線放送				
5931 -01		情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業				
	5931 -012	情報処理・提供サービス				
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞				
5951 -03	5951 -031	出版				
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	611	公務	62	その他のサービス業
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	631	教育		
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★				
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★				
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★				
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★				
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★				
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関				
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★				
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★				
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★				
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関				
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関				
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	641	医療		
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)				
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)				
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)				
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)				
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生				
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	643	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★				
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★				

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
6431 -04	6431 -041	社会福祉				
6431 -05	6431 -051	保育所				
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	644	介護		
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)				
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	659	他に分類されない会員制団体		
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)*				
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	61	物品賃貸業
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)*賃貸業			60	建設機械器具賃貸業
	6611 -012	建設機械器具賃貸業			61	物品賃貸業
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業				
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)*賃貸業				
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業				
6612 -01	6612 -011	貸自動車業				
6621 -01		広告	662	広告	62	その他のサービス業
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告				
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告				
6631 -10	6631 -101	自動車整備	663	自動車整備・機械修理	38	機械修理
6632 -10	6632 -101	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	669	その他の対事業所サービス	62	その他のサービス業
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス			59	土木建築サービス
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス			62	その他のサービス業
6699 -04	6699 -041	建物サービス				
6699 -05	6699 -051	警備業				
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス				
6711 -01	6711 -011	宿泊業	671	宿泊業		
6721 -01	6721 -011	飲食店	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス				
6731 -01	6731 -011	洗濯業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業				
6731 -03	6731 -031	美容業				
6731 -04	6731 -041	浴場業				
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業				
6741 -01	6741 -011	映画館	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)*興行団				
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団				
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地				
6741 -05	6741 -051	遊戯場				
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽				
6799 -01	6799 -011	写真業	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業				
6799 -03	6799 -031	個人教授業				
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)				
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス				
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	681	事務用品	45	その他の製造品・事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	691	分類不明	63	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	700	内生部門計	64	内生部門計
最 終 需 要 部 門						
7111 -00		家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	65	家計外消費支出(列)
7211 -00		家計消費支出	721	民間消費支出	66	民間消費支出
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出				
7311 -01		中央政府集合的消費支出	731	一般政府消費支出	67	一般政府消費支出
7311 -02		地方政府集合的消費支出				
7311 -03		中央政府個別的消費支出				
7311 -04		地方政府個別的消費支出				
7321 -01		中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)		
7321 -02		地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)				
7321 -03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)				
7321 -04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)				
7411 -00		国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)	68	国内総固定資本形成(公的)
7511 -00		国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)	69	国内総固定資本形成(民間)
7611 -01		生産者製品在庫純増	761	在庫純増	70	在庫純増
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増				
7611 -03		流通在庫純増				
7611 -04		原材料在庫純増				
7800 -00		国内最終需要計	780	国内最終需要計	71	国内最終需要計
7900 -00		国内需要合計	790	国内需要合計	72	国内需要合計

基本分類(行509部門×列391部門)			一般分類(107部門)		特別分類(63部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門					
8011 -01		輸出(普通貿易)	801	輸出	73	輸出
8011 -02		輸出(特殊貿易)				
8012 -00		輸出(直接購入)				
8100 -00		輸出計	810	輸出計	74	輸出計
8200 -00		最終需要計	820	最終需要計	75	最終需要計
8300 -00		需要合計	830	需要合計	76	需要合計
8411 -01		(控除)輸入(普通貿易)	841	(控除)輸入	77	(控除)輸入
8411 -02		(控除)輸入(特殊貿易)				
8412 -00		(控除)輸入(直接購入)				
8511 -00		(控除)関税	851	(控除)関税	78	(控除)関税
8611 -00		(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	79	(控除)輸入品商品税
8700 -00		(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	80	(控除)輸入計
8800 -00		最終需要部門計	880	最終需要部門計	81	最終需要部門計
9700 -00		国内生産額	970	国内生産額	82	国内生産額
粗 付 加 価 値 部 門						
	7111 -001	宿泊・日当	711	家計外消費支出(行)	65	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費				
	7111 -003	福利厚生費				
	9111 -000	賃金・俸給	911	雇用者所得	66	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	921	営業余剰	67	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	931	資本減耗引当	68	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	69	間接税(除関税・輸入品商品税)
	9511 -000	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	70	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	71	粗付加価値部門計
	9700 -000	国内生産額	970	国内生産額	72	国内生産額

特殊分類

コード	特殊分類名
2	屑投入
3	屑発生
4	副産物投入
5	副産物発生
6	商業マージン
7	国内貨物運賃

(注 1) 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。

★★・・・非市場生産者 (一般政府)

★・・・非市場生産者 (対家計民間非営利団体)

(注 2) P は仮設部門を示す。

Ⅲ. 建設部門分析用産業連関表の利用の仕方

1. 取引額表

取引額表は、産業間の取引を表す産業連関表の本体であり、投入係数表以下の諸表はすべてこれを母体として作成されている。

取引額表は、一般部門表に関しては一般分類と特別分類の 2 種類が生産者価格評価で作成されており、建設部門表に関しては基本分類、一般分類、特別分類の 3 種類が、それぞれ生産者価格評価と購入者価格評価で作成されている。

一般部門表は、内生部門については表頭、表側とも同じで、各部門間の投入及び産出が実額で表されている。建設部門表は、表頭を 73 部門に分類された建設部門、表側を一般分類または特別分類の各部門とするものであり、建設部門の各部門について投入構造を実額であらわしたものである。

例えば、第 1 表を見ると、住宅建築（木造）部門（表頭にある固定資本形成の 4 列目）が、花き・花木類部門から 19 億 100 万円、素材部門から 1 億 2600 万円、特用林産物部門から 3700 万円等々の資財等を購入し、8 兆 8821 億 8300 万円の木造住宅を建設したことがわかる。

2. 投入係数表

投入係数表は、部門別に取引額表の列和（国内生産額＝投入総額）を分母とし、それぞれの投入額をこの列和で除することによって作成される。すなわち、取引額表の縦の構成比率であり、それぞれの投入係数の列和は 1 となる。

「Ⅰ. 産業連関表について」で述べたように、投入係数表は各部門の費用構成もしくは直接的波及効果を示すものであり、各産業部門が原材料として消費した投入額の国内生産額に対する比率をあらわし、その大小はそれぞれの産業が生産活動を行なう上で、諸産業部門にどれだけ依存しているかという依存度を意味している。

投入係数表は、生産者価格による投入構造と購入者価格による投入構造の双方を分析目的に応じて見るができるよう、生産者価格、購入者価格の両評価について作成されている。

投入係数は、生産の技術的構造を表すものであるから、これを時系列的に比較すれば技術変化の態様（例えば生産性の変化）が把握できる。例えば、第 19 表及び第 56 表の一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）で RC 住宅をみると、「木材・木製品」及び「その他の窯業・土石製品」の投入係数が平成 23 年（2011 年）と平成 27 年（2015 年）では、それぞれ 0.033450 から 0.038703 及び 0.008160 から 0.007502 に変化しており、内生部門計でみると、0.557669 から 0.528221 に低下したが、その一方で、雇用者所得は 0.334340 から 0.367318 に上昇している。

3. 逆行列係数表

産業連関分析では、ある最終需要水準が与えられた場合、これに均衡する生産水準を求めることが多いが、この際に必要なのが逆行列係数表である。

逆行列係数は、当該生産部門に 1 単位の最終需要が発生した場合の各産業部門の直接及び間接の生産額の合計であり、最終需要に生じた変動が各産業の均衡産出量にいかなる影響を与えるかを明らかにする。

本表における逆行列係数は一般分類と特別分類の 2 種類の表を作成しており、用途に応じて使用出来るようになっている。価格評価に関しては、生産者価格評価によっており、逆行列の型は、「Ⅰ. 産業連関表について」における「3. 産業連関表の理論及び特徴等」の「(8) 輸入の計上方式と逆行列係数表の作成」で説明したように、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の形を採用している。

例えば、SRC 事務所に 1 単位の最終需要が生じた場合、最初の段階で必要とされる資材等は、第 44 表特別分類建設部門投入係数表によると、農林水産業 0.000242、素材ゼロ、その他の林業 0.000008、砂利・採石 0.001137、……等々であるが、これらの需要は、さらに次々とさまざまな資材への需要を惹起し、トータルとして誘発される生産額は、第 46 表特別分類建設部門逆行列係数表によると、農林水産業 0.000925、素材 0.000912、その他の林業 0.000287、砂利・採石 0.003125、……等々であることがわかる。

4. 各種分析表

以下では、計数編に示す各種の指標について概説する。「B 一般分類表（一般部門表）」及び「D 特別分類表（一般部門表）」は、一般的な産業連関分析で算出される指標であることから説明は割愛し、建設部門分析産業連関表に特有なものについて述べていく。

(1) 生産誘発額

① 生産誘発額表

生産誘発額は、逆行列係数に各最終需要項目額のうちの国産品分、又は建設部門の建設投資額を乗じたものである。建設投資額は、建築補修（中間消費）及び土木補修を除き、各部門の国内生産額に一致するので、国内生産額に建設部門の逆行列係数を列ベクトル毎に掛ければ、建設各部門が誘発した各産業の生産額が算出される。これが計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「生産誘発額表」である。その列和は、当該列の建設部門が誘発した各産業の生産額の合計である。一方、行和は各建設投資により誘発された当該行産業における生産額の総額となる⁴。

⁴ 建築補修（中間消費）及び土木補修については、最終需要に計上しないため、当該 2 部門から誘発される各産業の生産額はゼロとなる。

生産誘発額をもとに生産を誘発する部門、誘発される部門の特徴をいくつかの指標により把握することができる。以下、計数編に掲載しているそれらの指標及び該当諸表について説明していく。

② 生産誘発寄与率表

建設各部門によるある産業（行部門）への生産誘発額を行の合計値で除することにより、当該産業への生産誘発の総額を 100%とした場合、どの建設部門が何%の生産を誘発したかを知ることができる。これが計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「生産誘発寄与率表」である。生産誘発寄与率は、生産誘発依存度に近い概念であり、ある産業の生産誘発に各建設部門がどれだけ貢献しているか、その貢献度を測ったものである。

③ 生産誘発額構成比表

生産誘発寄与率が生産誘発額の行内の構成比を計算したものであるのに対して、生産誘発額構成比は列内の構成比を計算したものである。これはある建設部門が誘発した各産業の生産額について、誘発先の構成をみたものである。計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「生産誘発額構成比表」がこれに該当する。

(2) 輸入誘発額

① 輸入誘発額表

輸入額は次式として求められるから輸入誘発額を求めるには、中間需要の輸入誘発額 $\hat{M}AX$ に最終需要の直接輸入額 $\hat{M}Y$ を加えればよい。

$$M = \hat{M}(AX + Y)$$

それぞれ、

A : 投入係数の行列

$\hat{M}$: 輸入係数の対角行列

X : 国内生産額のベクトル

Y : 国内最終需要

しかし、建設部門においては、最終需要の直接輸入額は存在しないから、建設投資による輸入誘発額は、 $\hat{M}AX$ で求められる。従って、輸入係数の対角行列 $\hat{M}$ に投入係数行列 A を乗じ、輸入品投入係数の行列を算出し、これに、建設部門の生産誘発額行列を乗じれば輸入誘発額が得られる。これは、建設投資が誘発した各部門の輸入額を表すものである。計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている

「輸入誘発額表」がこれに該当する。

② 輸入誘発係数表

ある建設部門の輸入誘発係数は、当該建設部門による輸入誘発額を当該建設部門の国内生産額（建設投資額）で除することにより求められる。これは建設投資によるある産業（行部門）への輸入誘発額の倍率をあらわしたものである。計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「輸入誘発係数表」がこれに該当する。

③ 輸入誘発寄与率表

輸入誘発寄与率は生産誘発寄与率と同様に、ある建設部門が誘発した各産業の輸入額について、誘発先の構成をみたものである。計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「輸入誘発寄与率表」がこれに該当する。

（3）粗付加価値誘発額

① 粗付加価値誘発額表

粗付加価値誘発額は、各産業の粗付加価値率を対角上に並べた対角行列に、建設部門の生産誘発額行列を乗じることにより算出される。建設各部門の国内生産（建設投資）がある産業（行部門）の付加価値をどれだけ誘発するかを示したものである。計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「粗付加価値誘発額表」がこれに該当する。

② 粗付加価値誘発係数表

ある建設部門の粗付加価値誘発係数は、当該建設部門による粗付加価値誘発額を当該建設部門の国内生産額（建設投資額）で除することにより求められる。これは建設投資によるある産業（行部門）への粗付加価値誘発額の倍率をあらわしたものである。計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「粗付加価値誘発係数表」がこれに該当する。

③ 粗付加価値誘発寄与率表

粗付加価値誘発寄与率は生産誘発寄与率と同様に、ある建設部門が誘発した各産業の粗付加価値額について、誘発先の構成をみたものである。計数編の「C 一般分類表（建設部門表）」と「E 特別分類表（建設部門表）」で示されている「粗付加価値誘発寄与率表」がこれに該当する。

5. 過去表と比較を行う際の留意事項

以上の方法で、平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表及び各種分析表が作成された。また、参考として、一般分類表の名目額ベースによる平成 23 年（2011 年）建設部門分析用産業連関表を、平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表の部門分類で組替集計も行った。それぞれ、生産者価格の取引額表、投入係数表、逆行列係数表、生産誘発額表、生産誘発額寄与率表を掲載しているが、平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表の該当諸表との比較を行う際には、いくつかの留意点がある。

第一に、部門・概念・定義等の統一は完全には行うことができない。各年次の共同作業表は、その基本的なフレームに大きな相違点はないが、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義及び範囲等の面でいくつかの変更が行われている。平成 27 年（2015 年）の部門分類で組替集計した平成 23 年（2011 年）建設部門分析用産業連関表を平成 27 年（2015 年）の該当諸表と比較する際には、この点に留意する必要がある。

第二に、名目値による比較しか行うことができない。共同作業表においては、時系列分析比較を可能にするために、共同作業表作成省庁によって、固定価格評価接続産業連関表も作成・公表されている。しかし、建設部門分析用産業連関表においては、固定価格表は作成していない。

IV. 建設部門分析用産業連関表の作成作業マニュアル

建設部門分析用産業連関表がどのようなものであるかは、Ⅱ. 建設部門分析用産業連関表の概略で述べたが、その作成方法についてここで述べておく（図表 22、参照）。

1. 建設部門分割作業

建設部門分析用産業連関表の作成にあたって最も基本的な作業は、共同作業表で建設部門に投入されている数値を図表 13 の部門に分割することである。

(1) 分割方法

共同作業表では、建設部門は基本分類で 12 部門設定されている。この 12 部門に関し、調整値（共同作業により、各部門間のインプット・アウトプット双方からの調整の結果、バランスをとった最終的な平成 27 年（2015 年）共同作業表基本取引額表の数値）を建設補修（中間消費）2 分類、建築 26 分類、建設補修（固定資本形成）1 分類、公共事業 33 分類、その他の土木建設 6 分類に分割する。

この分割作業の方法は次のとおりである（図表 18）。

まず、投入品目（表側）の分類は基本部門分類による。

図表 18 分割作業の方法

基本 部門 分類		原データ				調整値	
	中 間 投 入	2	1	4	3	20	← ①の場合
		0	0	0	0	10	← ②の場合
		0	2	0	0	2	← ③の場合
	中間投入計	a ₁	b ₁	c ₁	d ₁	A ₁	
	付加価値						
	粗付加価値計	a ₂	b ₂	c ₂	d ₂	A ₂	
	CT	a	b	c	d	A	

注) 調整値とは、共同作業表における建設部門の内の一列を指す（例えば、非木造住宅等）。

- 1) 建設部門の細分化については共同作業による調整を行なう前に行なった積上げ作業の原データを使用し、その建設各部門構成比によって共同作業による調整値を比例配分する（図表 18 の①の場合）。
- 2) 原データでは計上されていないが共同作業の調整の段階で投入された品目については、分割の基礎となる資料が殆んど存在しないため、その行が中間投入部門であれば、 a_1 、 b_1 、 c_1 、 d_1 により比例配分し（図表 18 の②の場合）、粗付加価値部門であれば、 a_2 、 b_2 、 c_2 、 d_2 により比例配分する。
- 3) また、たとえ原データに計上されていても図表 18 の③の場合の如く一列のみ計上されている行については、その例に必然的に調整値がそのまま代入されてしまうので、その列の国内生産額に比して、異常に高い値（又は低い値）になってしまう恐れがある。そこで、その列については、ウェイトを付けつつ a_1 、 b_1 、 c_1 、 d_1 （粗付加価値部分であれば、 a_2 、 b_2 、 c_2 、 d_2 ）の率により配分する。

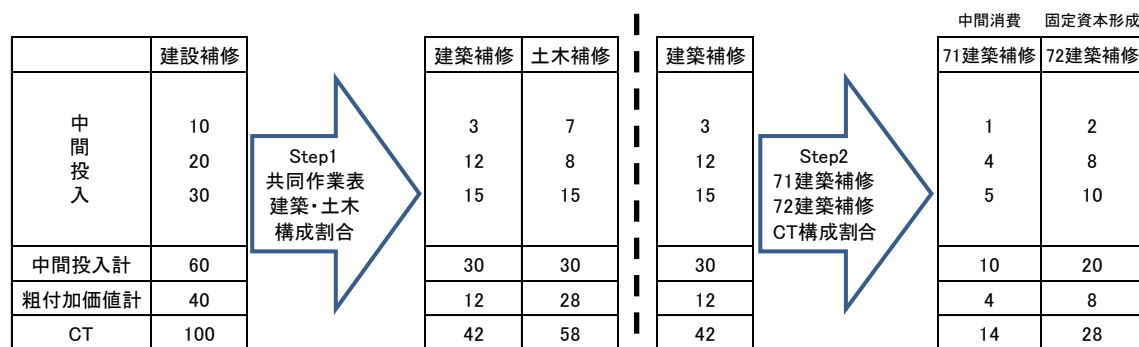
以上、1) ～3) の条件により、調整値を行側（Output）から配分して初期値とする。このとき各列和は、各部門の国内生産額（生産額 a 、 b 、 c 、 d ）と一致する保証はなく、若干の誤差が生じる。そこで次にラグランジュ未定乗数法により機械的にバランス調整を行い、行側については調整値に、列側については CT に一致させる。これで基本分類×建設部門の購入者価格表が作成される。

なお、建設補修については、共同作業表における住宅建築（木造）から非住宅建築（非木造）までの合計値（図表 13 の「2 建築」）を建築補修の原データ、鉄道軌道建設からその他の土木建設までの合計値（図表 13 の「64 その他の土木建設」）を土木補修の原データとし、建築補修と土木補修に分けた上で、さらに、建築補修（中間消費）及び建築補修（固定資本形成）両部門の CT 構成割合に従い、建築補修を当該両部門に配分する。

図表 19 はそのイメージである。図の左側は、分割前の共同作業表による建設補修のベクトルである。まずこれを「2 建築」と「64 その他の土木建設」の各行における産出額の構成比率で分割する。ここで分割された値を建築補修と土木補修の初期値とした上で、ラグランジュ未定乗数法によりバランス調整を行う。図の中央、建築補修と土木補修の列は、バランス調整後の値である（Step1）。

次に建築補修について、更に中間消費分と固定資本形成分の分割を Step1 と同様の手順で行う。分割比率には両者の CT の構成比率を適用する（Step2）。

図表 19 建設補修（列）分割作業



また、建設部門逆行列の算出に際し、行部門の中間需要についても、建設補修を細分化する必要がある。図表 20 に基づき、その手順を説明する。

- ① 共同作業表より建設補修の行を取り出す。
- ② ①を中間消費分と固定資本形成分に分ける。
- ③ 中間消費分を住宅補修、非住宅補修、土木補修の 3 部門に分割する。住宅補修は、住宅賃貸料及び住宅賃貸料（帰属家賃）に産出する。非住宅補修及び土木補修については、住宅賃貸料及び住宅賃貸料（帰属家賃）を除く部門に中間需要計（内生部門計）の構成割合に従い一律に配分する。
- ④ 住宅補修と非住宅補修を統合し、建築補修（中間消費）を算出する。
- ⑤ 分割結果を、建築補修（中間消費）、建築補修（固定資本形成）、土木補修の別に再整理する。

図表 20 建設補修（行）分割作業

①	共同作業表	米	…	住宅賃貸料 (帰属家賃)	…	内生 部門計	固定 資本形成	国内 生産額	
	建設補修	10	…	20	30	…	150	50	200

②	建設補修(中間消費)	10	…	20	30	…	150	0	100
	建設補修(固定資本形成)	0	…	0	0	…	0	50	50

③	3部門に分割	住宅補修	0	…	20	30	…	50	0	50
		非住宅補修	4	…	0	0	…	40	0	40
		土木補修	6	…	0	0	…	60	0	60

④	2部門に統合	建築補修(中間消費)	4	…	20	30	…	90	50	140
		土木補修	6	…	0	0	…	60	0	60

分割結果再整理

⑤	建築補修(中間消費)	4	…	20	30	…	90	0	90
	建築補修(固定資本形成)	0	…	0	0	…	0	50	50
	土木補修	6	…	0	0	…	60	0	60

(2) 商業マージン及び国内貨物運賃

以上のようにして、建設部門の細分化を行うが、これは購入者価格評価によっているので、次に、生産者価格評価への変換を行う必要がある。

購入者価格評価建設部門表から生産者価格評価建設部門表への転換は、共同作業表における国内貨物運賃率及び商業マージン率を用い、購入者価格評価表の各行から商業マージン及び運賃をはぎ取り、商業及び運輸部門に計上することにより生産者価格評価表を求める。マージン及び運賃が該当する部門は、図表 21 のとおりである。

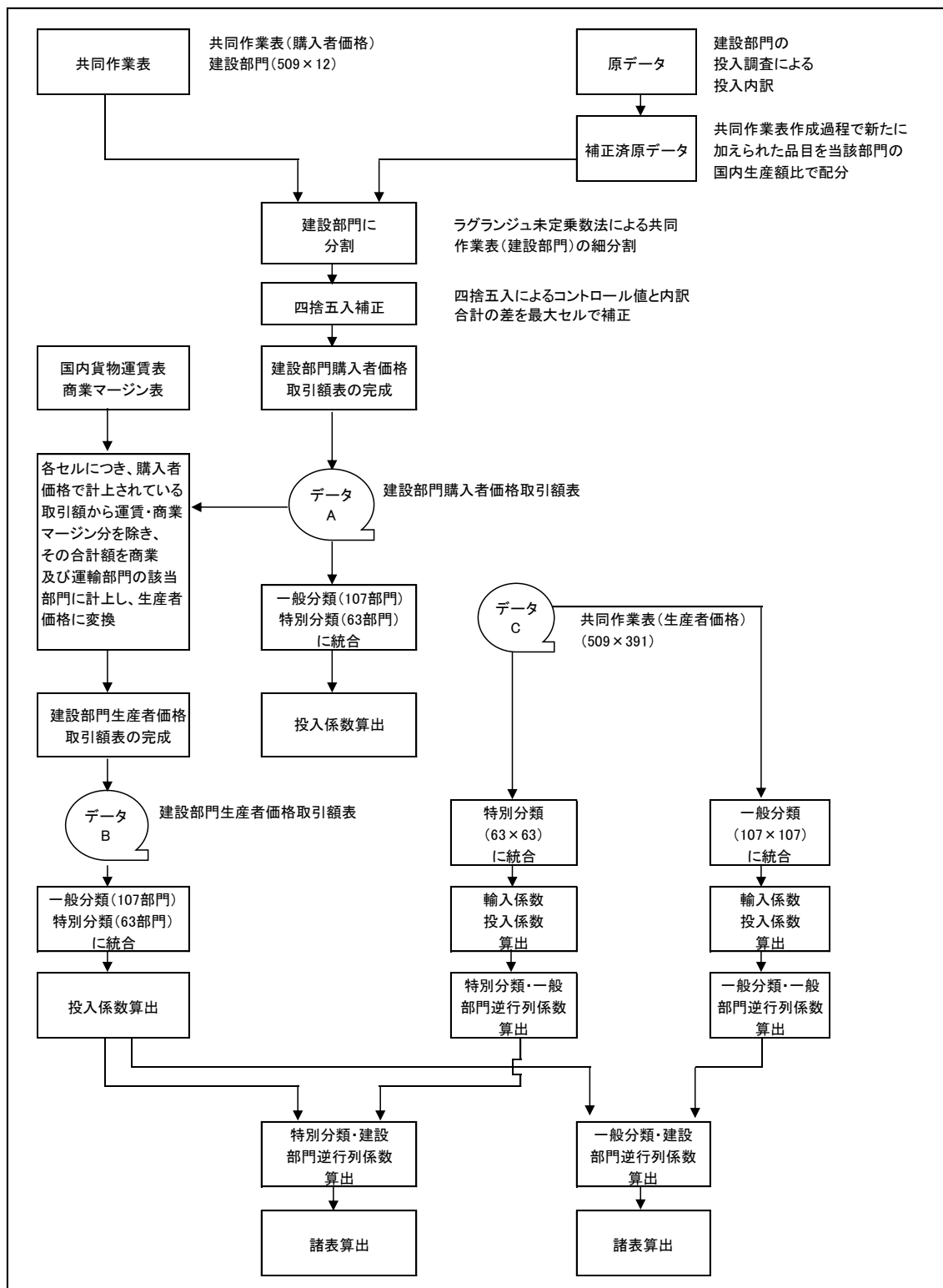
図表 21 商業マージン及び国内貨物運賃

商業マージン	5111 -0116 卸売
	5112 -0116 小売
国内貨物運賃	5712 -0117 鉄道貨物輸送
	5722 -0117 道路貨物輸送
	5742 -0127 沿海・内水面貨物輸送
	5743 -0117 港湾運送
	5751 -0137 国内航空貨物輸送
	5761 -0117 貨物利用運送
	5771 -0117 倉庫

(3) 留意事項

前述のように、従来は建設補修を建設部門に含めていなかったが、平成 27 年（2015 年）表からは建設部門に含めて、細分化の対象としている。その際、建設補修の細分化に必要な原データが存在しないため、便宜的に共同作業表における「2 建築」と「64 その他の土木建設」を原データと見立て、列部門・行部門の分割作業を行った。

図表 22 平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表作成体系



2. 逆行列係数表の作成

平成 23 年（2011 年）建設部門分析用産業連関表及びそれ以前においては、建設部門は全額が固定資本形成に産出されたため、建設を除いた部門による逆行列係数と輸入係数、当該建設部門の投入係数から逆行列を計算することが可能であった。しかしながら平成 27 年（2015 年）表では、建設補修が中間消費と固定資本形成の両方に産出されるため、従来の計算方法はもはや当てはめることができない。以下では、平成 27 年（2015 年）建設部門分析用産業連関表での逆行列の計算手順について述べる。

建設補修（中間需要）及び土木補修を除く建設部門（以下、「建設 A 部門」と呼ぶ。）は、各産業の投入原材料とはならず、投資（固定資本形成）として最終需要に位置付けられ、中間需要には産出しない。それに対し、建設補修（中間需要）及び土木補修（以下、「建設 B 部門」と呼ぶ。）は、各産業の投入原材料として中間需要に位置付けられ、最終需要には産出しない。このとき、産業連関表の構造は図表 23 のように表すことができる。

図表 23 建設部門を細分化した産業連関表の雛形

	中間需要			最終需要			国内生産額
	一般部門	A部門	B部門	国内最終需要	輸出	輸入	
一般部門	K_1X_{d1}	K_2X_{d2}	K_3X_{d3}	Fd_1	E	M	X_1
A部門	0	0	0	Fd_2	0	0	X_2
B部門	K_4X_{d1}	K_5X_{d2}	K_6X_{d3}	0	0	0	X_3
粗付加価値	V_1	V_2	V_3				
国内生産額	X_1	X_2	X_3				

仮に、一般部門の数が n であり、細分化された建設部門のうち、建設 A 部門の数が m 、建設 B 部門の数が s であるとする。また、記号の意味を次のように定める。

- $K_1 = (n \times n)$: 一般部門における自部門からの投入係数行列
- $K_2 = (n \times m)$: 建設 A 部門における一般部門からの投入係数行列
- $K_3 = (n \times s)$: 建設 B 部門における一般部門からの投入係数行列
- $K_4 = (s \times n)$: 一般部門における建設 B 部門からの投入係数行列
- $K_5 = (s \times m)$: 建設 A 部門における建設 B 部門からの投入係数行列
- $K_6 = (s \times s)$: 建設 B 部門における自部門からの投入係数行列
- $X_1 = (n)$: 一般部門の国内生産額ベクトル

$X_2 = (\mathbf{m})$: 建設 A 部門の国内生産額ベクトル
 $X_3 = (\mathbf{s})$: 建設 B 部門の国内生産額ベクトル
 $Xd_1 = (\mathbf{n} \times \mathbf{n})$: 一般部門の国内生産額を対角要素とする対角行列
 $Xd_2 = (\mathbf{m} \times \mathbf{m})$: 建設 A 部門の国内生産額を対角要素とする対角行列
 $Xd_3 = (\mathbf{s} \times \mathbf{s})$: 建設 B 部門の国内生産額を対角要素とする対角行列
 $Fd_1 = (\mathbf{n})$: 一般部門の国内最終需要ベクトル
 $Fd_2 = (\mathbf{m})$: 建設 A 部門の国内最終需要ベクトル
 $E = (\mathbf{n})$: 一般部門の輸出ベクトル
 $M = (\mathbf{n})$: 一般部門の輸入ベクトル
 I : 単位行列

国内生産額 X_1 、 X_2 、 X_3 に関する均衡式は次のように表すことができる。

$$\begin{aligned}
X_1 &= K_1 X_1 + K_2 X_2 + K_3 X_3 + Fd_1 + E - M \\
X_2 &= Fd_2 \\
X_3 &= K_4 X_1 + K_5 X_2 + K_6 X_3
\end{aligned}$$

輸入係数（国内需要に占める輸入財の割合）を対角成分とする輸入係数行列を $\hat{M}$ とおき、行列式で表示すると、

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (I - \hat{M})K_1 & (I - \hat{M})K_2 & (I - \hat{M})K_3 \\ 0 & 0 & 0 \\ K_4 & K_5 & K_6 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} (I - \hat{M})Fd_1 + E \\ Fd_2 \\ 0 \end{bmatrix}$$

となる。従って、

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M})K_1 & -(I - \hat{M})K_2 & -(I - \hat{M})K_3 \\ 0 & I & 0 \\ -K_4 & -K_5 & I - K_6 \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} (I - \hat{M})Fd_1 + E \\ Fd_2 \\ 0 \end{bmatrix}$$

である。いま、

$$\tilde{B} = \begin{bmatrix} I - (I - \hat{M})K_1 & -(I - \hat{M})K_2 & -(I - \hat{M})K_3 \\ 0 & I & 0 \\ -K_4 & -K_5 & I - K_6 \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} a & b & c \\ d & e & f \\ g & h & i \end{bmatrix}$$

とすると、

$$\begin{bmatrix} I - (I - \widehat{M})K_1 & -(I - \widehat{M})K_2 & -(I - \widehat{M})K_3 \\ 0 & I & 0 \\ -K_4 & -K_5 & I - K_6 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a & b & c \\ d & e & f \\ g & h & i \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I & 0 & 0 \\ 0 & I & 0 \\ 0 & 0 & I \end{bmatrix}$$

となる。従って、

$$\begin{aligned} [I - (I - \widehat{M})K_1]a - (I - \widehat{M})K_2d - (I - \widehat{M})K_3g &= I \\ [I - (I - \widehat{M})K_1]b - (I - \widehat{M})K_2e - (I - \widehat{M})K_3h &= 0 \\ [I - (I - \widehat{M})K_1]c - (I - \widehat{M})K_2f - (I - \widehat{M})K_3i &= 0 \\ 0a + Id + 0g &= 0 \\ 0b + Ie + 0h &= I \\ 0c + If + 0i &= 0 \\ -K_4a - K_5d + (I - K_6)g &= 0 \\ -K_4b - K_5e + (I - K_6)h &= 0 \\ -K_4c - K_5f + (I - K_6)i &= I \end{aligned}$$

の連立方程式が成り立つ。従って、逆行列の各要素について、解くと、

$$\begin{aligned} a &= \{[I - (I - \widehat{M})K_1] - (I - \widehat{M})K_3(I - K_6)^{-1}K_4\}^{-1} \\ b &= a[(I - \widehat{M})K_2 + (I - \widehat{M})K_3(I - K_6)^{-1}K_5] \\ c &= a(I - \widehat{M})K_3(I - K_6)^{-1} \\ d &= 0 \\ e &= I \\ f &= 0 \\ g &= (I - K_6)^{-1}K_4a \\ h &= (I - K_6)^{-1}(K_4b + K_5) \\ i &= (I - K_6)^{-1}(I + K_4c) \end{aligned}$$

となる。従って、国内生産額 X_1 、 X_2 、 X_3 に関する均衡式は次のように書き換えられる。

$$\begin{aligned} X_1 &= a[(I - \widehat{M})Fd_1 + E] \\ &\quad + a[(I - \widehat{M})K_2 + (I - \widehat{M})K_3(I - K_6)^{-1}K_5]Fd_2 \quad \dots \textcircled{1} \end{aligned}$$

$$X_2 = Fd_2 \quad \dots \textcircled{2}$$

$$X_3 = (I - K_6)^{-1}K_4a[(I - \hat{M})Fd_1 + E] \\ + (I - K_6)^{-1}(K_4b + K_5)Fd_2 \quad \cdot \cdot \cdot \textcircled{3}$$

①式の第 1 項は、一般部門の最終需要が増加することによる一般部門の国内生産額の増加をあらわし、第 2 項は、建設 A 部門の最終需要が増加することによる一般部門の国内生産額の増加を示している。

③式の第 1 項は、一般部門の最終需要が増加することによる建設 B 部門の国内生産額の増加をあらわし、第 2 項は、建設 A 部門の最終需要が増加することによる建設 B 部門の国内生産額の増加を示している。